

FILE No. 19
教育委員会事務局

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。
評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2の各課総括表**をご覧ください。
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
庶務課	829		教育委員会運営
	830		事務局一般管理
	831		教育施設火災共済保険料
	925		社会教育部一般管理
学校運営課(その1)	835		就学時健診
	836		修学旅行の付添い医師・看護婦謝礼
	837		通学安全指導業務
	838		区立学校一般職員及び非常勤職員に対する旅費
	839		教職員住宅維持管理
	840		学校職員被服貸与
	841		教職員互助会助成
	842		健康診断
	843		教職員健康診断
	844		学校医等永年勤続表彰・学校環境検査室運営
	845		杉並区学校保健会事業の助成
	882		小学校の給食運営
	883		小学校の保健運営
	884		児童の健康診断
	885		小学校の環境衛生管理
	886		小学校の学習内容充実
	895		中学校の給食運営
	896		中学校の保健運営
897		生徒の健康診断	
898		中学校の環境衛生管理	

次のページへ

学校運営課(その2) / 学務課(その1)

次の次のページへ

学務課(その2) / 施設課

FILE No.19
教育委員会事務局

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。
 評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2**の各課総括表をご覧ください。
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

2 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
学校運営課(その2)	899		中学校の学習内容充実
	914		幼稚園運営費
学務課(その1)	163		奨学資金
	374		私立幼稚園等少子化対策助成
	832		就学事務
	833		心身障害児就学相談
	834		障害児学級運営
	875		区立小学校の通学路の指定・整備
	876		学校給食職員研修
	877		学校給食の普及・啓発
	887		就学諸援助(小学校)
	888		障害児就学奨励(小学校)
	889		健康学園の運営
	890		健康学園入園募集
	900		就学諸援助(中学校)
	901		障害児就学奨励(中学校)
	907		済美養護学校運営
	908		済美養護学校幼児教室運営
	909		校外施設管理経費
910		富士学園維持運営	
911		菅平学園維持運営	
912		弓ヶ浜学園維持運営	
913		区立小中学校の移動教室経費	
915		園児募集	

[前のページへ](#)

[次のページへ](#)

庶務課 / 学校運営課(その1)

学務課(その2) / 施設課

FILE No. 19
教育委員会事務局

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。
 評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2の各課総括表**をご覧ください。
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

3 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
学務課(その2)	916		障害幼児介助員
	917		就園奨励
	918		私立幼稚園等保護者補助金
	919		私立幼稚園等入園料助成金
	920		私立幼稚園等心身障害児教育費補助金
	921		私立幼稚園等園外保育補助金
	922		私立幼稚園等園児健康管理補助金
	923		私立幼稚園連絡事務
	施設課	881	
891			学校教育諸施設整備充実(小学校)
892			耐震改修(小学校)
893			余裕教室の有効活用(小学校)
894			中学校施設の維持管理
902			学校教育諸施設整備充実(中学校)
903			泉南中学校改築
904			西宮中学校耐震改修
905			耐震改修(中学校)
906			余裕教室の有効活用(中学校)

前のページへ

学校運営課(その2) / 学務課(その1)

前の前のページへ

庶務課 / 学校運営課(その1)

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育委員会運営				整理番号	829		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101		連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号	857	
係名 庶務係				上位施策名				NO				
予算事業名 教育委員会運営				コード	71000		教育施策の総合的推進				52	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 27 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内在住、在学、在勤者				(2) 行政委員会の委員並びに非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例							
					(3) 杉並区教育報発行要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 杉並区における教育目的の明確化、教育方針の確立及び教育の機会均等の保障のための委員会を開催。区民へのより一層の情報公開、情報提供のための教育報を年4回発行する。また、文化活動に優秀な成績を収めた生徒の表彰を行う。				活動指標名(式) (1) 教育委員会傍聴者数(年間) (2) 文化荣誉顕彰受賞者数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 杉並区の教育の発展向上と区民が平等に教育を受ける機会が保障されている。また、区立学校の生徒等を対象に文化活動に対する表彰を実施することにより、学校における文化活動の振興が図られる。				成果指標名(式) (1) 1回あたりの傍聴者数 年間傍聴者数 / 回数 (2) 文化荣誉顕彰受賞率 受賞者数 / 小・中生徒数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	14	9	144	43	240				
	活動指標(2)		人	6	14	20	23	30				
	成果指標(1)		人	0.58	0.38	6.0	1.79	10.0				
	成果指標(2)		%	0.02	0.05	0.08	0.09	0.12				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,595	19,526	22,529	20,928	21,934				
	職員数(正規 非常勤)		人	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	39,468	39,468	39,468	39,468	39,468			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	60,063	58,994	61,997	60,396	61,402				
	単位あたりコスト ÷		円	4,290,182	6,554,839	430,532	1,404,548	255,840				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	60,063	58,994	61,997	60,396	61,402					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		制度改革、地方分権により教科書の採択事務や幼稚園教諭の任用など、区民に身近な教育事務が区教育委員会の事務となり、権限が拡充された。それに伴い、より一層開かれた教育委員会を目指し、区民への情報提供をすすめている。また、生徒等に対する表彰は、スポーツのみから文化活動を対象とした制度を創設した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		教育委員会の議事録の公開など情報公開や周知方法に対する区民の要望が増加するとともに、迅速かつ正確な情報提供が望まれている									
	今後の予測		区のホームページに教育委員会開催日時掲載や議事録の公開は実施済みではあるが、今後より一層の開かれた教育委員会を目指す以上、「教育報」による情報提供は不可欠である。これからは、インターネットの活用など、より迅速な情報提供を図っていく。また、杉並区における学校全体の文化活動のレベルアップを図るうえでは、表彰対象の拡大を図る必要がある。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		事務局一般管理				整理番号	830		細番号					
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先 電話番号	1602		昨年度 整理番号	858				
係名		庶務係		上位施策名				NO						
予算事業名		事務局一般管理		コード	71200	教育施策の総合的推進				52				
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立中学校生徒の運動競技大会及び文化・芸能大会参加経費支給要綱									
	事務局職員、関東大会以上の大会に参加する区立学校生徒		(3)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事務局の円滑な組織運営を確保する。関東大会以上の大会に参加する生徒の旅費の負担を軽減する。		活動指標名(式)									
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		職員の効率的事務処理及び生徒の運動・文化活動の活性化を促す。		成果指標名(式)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		教育行政の効率かつ効果的な運営を可能としている。中学校における運動・文化活動を活性化するとともに、対象生徒の保護者負担を軽減している。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	136	135	135		135	309					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,420	6,582	6,488		5,974	10,352					
	職員数(正規 非常勤)		人	2.60	2.60	2.60		2.60	2.65	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	23,590	23,590	23,590		23,590	24,043	13年度については、旧社会教育部にあたる職員(非常勤を含む)の旅費が組み込まれたことにより、予算額が増大した。				
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0	0					
	総事業費 + +		千円	31,010	30,172	30,078		29,564	34,395					
	単位あたりコスト ÷		円	228,013	223,495	222,799		218,991	111,312					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 + +		千円	0	0	0		0			0		
差引:一般財源 -		千円	31,010	30,172	30,078		29,564	34,395						
受益者負担比率 ÷		%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		社会教育の充実のため、学校教育と社会教育に組織分離がなされたが、生涯教育の必要性が高まる中、学校教育と社会教育の融合が求められている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		老若男女にわたるライフステージに合致した学習機会の提供と組織の簡素化と明確化を図る。											
	今後の予測		区民各層に対応した事業の展開と、より迅速な事務処理を行う組織がもとめられる。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育部一般管理				整理番号	925		細番号				
所属部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101		連絡先電話番号	1603		昨年度整理番号	943		
係名		庶務係				上位施策名				NO			
予算事業名		社会教育部一般管理		コード	6800		教育施策の総合的推進				52		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区内生涯学習団体及びその指導者		(2)						
							(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民の生涯学習活動の支援				活動指標名(式)						
						(1) 指導者傷害保険取扱者数							
						(2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		生涯学習団体及びその指導者への支援等により、区民の生涯学習活動への意欲の向上と機会の確保を図る。				成果指標名(式)							
						(1) 指導者傷害保険加入率 実加入者 / 希望者							
						(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区民の生涯学習活動への意欲の向上に貢献している。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度				13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人	4964	3597	3600	3608		3600					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	100	100	100	100		100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,541	3,813	4,367	2,882		555					
	職員数(正規 非常勤)	人	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	22,683	22,683	22,683	18,146		18,146	13年度以降は、社会教育スポーツ課の事務事業「生涯学習の推進」となる。			
		非常勤職員分	千円	2,939	2,939	2,939	2,939		2,939				
	総事業費 + +	千円	30,163	29,435	29,989	23,967		21,640					
	単位あたりコスト ÷	円	6,076	8,183	8,330	6,643		6,011					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都からの支出金	千円										
		その他特定財源	千円										
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0		0				
差引: 一般財源 -		千円	30,163	29,435	29,989	23,967		21,640					
受益者負担比率 ÷	%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	生涯学習の考え方が定着してきており、社会教育・学校教育という分離・区分から、両者の連携融合が求められている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	総合的な講座ガイドへの要望、人材の活用など学校教育と社会教育の融合による施策の柔軟性、施設の有効利用が求められている。											
	今後の予測												

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学時健診				整理番号	835		細番号				
所属部課名	教育委員会事務局学校運営課			コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	863			
係名	学校保健係				上位施策名				NO				
予算事業名	就学時健診			コード	71800	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法第4条							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 学校保健法施行令							
	区域内に住所を有する小学校入学予定者(学校教育法第22条第1項)					(3) 学校保健法施行規則							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 次年度小学校入学予定者に対し、教育委員会が各小学校において、学校医等により健康診断を行い、児童の疾病等について助言・指導を行う。					活動指標名(式) (1) 就学時健診受診者数 (2)							
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 疾病の早期発見、必要な助言・指導を行うことにより、健康で元気の学校生活をスタートすることができる。					成果指標名(式) (1) 就学時健診受診者数 / 対象者数 (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 健診により就学予定者の心身の状況を把握し、就学前、就学後を通じて治療の助言・指導を行うことが可能となり、児童が健康に学校生活を送れるようになる。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	2812	2839	3302	3040	3121					
	活動指標(2)		校	44	44	44	44	44					
	成果指標(1)		%	89	93	100	92	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,262	8,636	8,450	8,245	8,448					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35	0.30	0.30	0.40	0.40		特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,176	2,722	2,722	3,629	3,629				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	11,438	11,358	11,172	11,874	12,077					
	単位あたりコスト ÷		円	4,067	4,001	3,383	3,906	3,870					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	11,438	11,358	11,172	11,874	12,077						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		以前に比べ児童を取巻く医療状況・栄養・衛生状態は改善されているが、新たな疾病に対して注意を払い続ける必要がある。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		平日の午後、健康診断を実施しているので働いている保護者が子どもの受診のために休暇を取らなければならない。										
	今後の予測		13年度から学校希望申請制度が導入されるので、13年度の状況を見て14年度以降の対応を検討する。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		修学旅行の付添い医師・看護婦謝礼				整理番号	836		細番号				
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	864			
係名 給与福利係				上位施策名				NO					
予算事業名 学校人事・給与				コード	72000		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		年度		(1) 杉並区職員の旅費に関する条例				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)								
	修学旅行に参加する生徒の健康				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)								
	修学旅行の付添い医師・看護婦への謝礼及び宿泊実費の支出				(1) 医師又は看護婦の付添った修学旅行実施校								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)									
宿泊を伴う旅行のため、医師又は看護婦が付添うことにより、教員だけでなく、生徒や父母が安心する修学旅行を実施する。				(1) 安全な修学旅行実施率(安全な修学旅行実施校/修学旅行実施校×100%)									
				(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
学校行事(事業)の安全性を高めることで、多様な教育の機会を提供する。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		校	24		24		24	24	24			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	100		100		100	100	100			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,673		2,598		2,821	2,600	2,778			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15		0.15		0.15		0.15		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,361		1,361		1,361	1,361	1,361		
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0		
	総事業費 ++		千円	4,034		3,959		4,182	3,961	4,139			
	単位あたりコスト ÷		円	168,081		164,956		174,248	165,040	172,456			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0		0		0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	4,034		3,959		4,182	3,961	4,139				
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度から原則、看護婦のみの付添いとした。 医師の付添い実施校 平成8年度 17校 平成9年度 5校 平成10年度 2校 平成11年度 1校 平成12年度 1校										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		医師や看護婦が付添うことで安全な修学旅行を実施できるので、今後も現在と同様に実施すると考えられる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通学安全指導業務				整理番号	837		細番号				
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600204	連絡先電話番号	内1616		昨年度整理番号	865			
係名 職員係				上位施策名				NO					
予算事業名 学校人事・給与事務				コード	72000	交通安全の推進				6			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1)								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校に通学する児童				(2)								
					(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 小学生の通学時の安全を図るため、通学安全指導業務をシルバー人材センターに委託する。				活動指標名(式)								
					(1) 委託学校数 (2) 委託ポイント数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童の通学を安全に誘導し、事故発生を未然に防ぐことにより、児童が、安心して通学できるようにする。				成果指標名(式)									
				(1) 交通事故発生件数 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 児童の安全を確保することにより、子どもたちの健やかな成長に貢献する。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		校	22	24	25	25	26	30	83.3			
	活動指標(2)		箇所	62	68	73	73	77	91	80.2			
	成果指標(1)		件	0	0		0						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80,069	86,504	82,036	80,637	86,527					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31		特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,813	2,813	2,813	2,813	2,813				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	82,882	89,317	84,849	83,450	89,340					
	単位あたりコスト ÷		円	3,767,347	3,721,526	3,393,945	3,337,985	3,436,140					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	82,882	89,317	84,849	83,450	89,340						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		信号機や横断歩道、ガードレール等の整備のほか、通学路の指定などの環境整備が進んでいる。反面交通量の増加により、危険が増している。最近、学校をねらった悪質な事件等の発生により、児童の安全についての関心が高まっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		小学生の通学時における安全確保に最大限配慮して欲しいという要望がある。また、最近の凶悪な事件により、児童の安全についての要望が高まっている。										
	今後の予測		授業の多様化による、学校外での活動の対応や、最近の事件による昼間の児童の安全確保の必要性が生じると考えられる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立学校一般職員及び非常勤職員に対する旅費				整理番号	838		細番号				
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	866			
係名 給与福利係				上位施策名				NO					
予算事業名 学校・人事給与				コード	72000		学校教育の環境整備			56			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		年度		(1) 杉並区職員の旅費に関する条例				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区幼稚園教育職員の旅費支給規定								
	区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員				(3) 職員の旅費に関する条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 職員の出張や研修に伴う旅費の支出。 旅費請求に基づき、審査及びパンチ入力をし、職員の給与に取り込む事務。				活動指標名(式) (1) 普通旅費支給件数 (2) 特別旅費支給件数								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の資質の向上、教育現場を支える手段として、適正な出張や研修を実施できること。				成果指標名(式) (1) 適正な出張・研修への旅費の実費弁償率(普通旅費支給件数/普通旅費請求件数×100%) (2) 適正な出張・研修への旅費の実費弁償率(特別旅費請求件数/特別旅費請求件数×100%)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 職員の出張、研修等の旅費を適正かつ迅速に実費弁償し、職員の資質の向上及び杉並区の教育行政に多大に貢献している。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	3326	3262	3300	2988	3300					
	活動指標(2)		人	521	480	450	509	450					
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100					
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,504	7,221	7,500	5,365	6,557					
	職員数(正規 非常勤)		人	2.01		2.01		2.01		2.01		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	18,237	18,237	18,237	18,237	18,237				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	26,741	25,458	25,737	23,602	24,794					
	単位あたりコスト ÷		円	8,040	7,804	7,799	7,899	7,513					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	26,741	25,458	25,737	23,602	24,794						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度旅費に関する条例を改正し、近接地内の日当を廃止等の見直しを行った。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		職員数の減少が予想されるので、旅費も減少が見込まれる。(平成12年度の改正により、費用が大幅に減少した。)										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員住宅維持管理				整理番号	839		細番号					
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	867				
係名 給与福利係					上位施策名				NO					
予算事業名 学校教職員福利厚生					コード	72200		学校教育の環境整備		56				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区教職員住宅規則									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 教職員住宅				(2) 杉並区教職員住宅運営委員会設置要綱									
					(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 教職員住宅を維持管理する。教職員住宅の入居希望者に対し、住宅を貸し出す。				活動指標名(式) (1) 教職員住宅の年間入居者延べ戸数 (2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の住宅を維持することにより、教職員が区内に住み、魅力ある学校教育の実現に専念できる。				成果指標名(式) (1) 年間入居率(年間入居者数 / 入居できる部屋数636戸) (2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		戸	497		498		636		453		636		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	78		78.3		100		71.2		100		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,134		28,971		28,487		30,167		29,511		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.31		0.31		0.31		0.31				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,813		2,813		2,813		2,813		2,813	特記事項 荻窪教職員住宅は、公立学校共済組合からの融資で建設。平成3年から23年まで20年間40回での分割返済。返済総額507,341,342円。(年平均2530万円返済)
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0	
	総事業費 + +		千円	40,947		31,784		31,300		32,980		32,324		
	単位あたりコスト ÷		円	82,388		63,823		49,213		72,803		50,823		
	財源	受益者負担分		千円	13,803		13,054		14,907		11,872		14,062	
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 + +		千円	13,803		13,054		14,907		11,872		14,062	
差引:一般財源 -		千円	27,144		18,730		16,393		21,108		18,262			
受益者負担比率 ÷		%	33.7		41.1		47.6		36.0		43.5			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化の影響で教員数は減少してきている。 平成10年度 1,414人 平成11年度 1,403人 平成12年度 1,385人 平成13年度 1,354人											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		杉並区には民間の賃貸住宅が多数存在しているため、区が直接教職員住宅を維持管理する必要性は薄れている。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員被服貸与				整理番号	840		細番号					
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	868			
係名 給与福利係					上位施策名					NO				
予算事業名 学校職員福利厚生					コード	72200		学校教育の環境整備			56			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		年度		(1) 地方公務員法第42条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員被服貸与規程									
	区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員				(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)									
	学校職員の被服等の貸与期間、品目を定め、貸与する。				(1) 貸与対象者数									
				(2) 貸与品目数										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)										
職務執行の機能性、安全性を確保し、学校職員の福利厚生の上をを図る。				(1)										
				(2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
職務執行の能率性、安全性が向上する。														
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	780		740		500		654		604		
	活動指標(2)		品目	54		47		43		37		48		
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,552		19,337		22,445		18,281		13,756	10,000,000	
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.62		0.62		0.62		0.62		0.62		特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,625		5,625		5,625		5,625		5,625	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0	
	総事業費 + +		千円	45,177		24,962		28,070		23,906		19,381		
	単位あたりコスト ÷		円	57,920		33,733		56,141		36,554		32,088		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 + +		千円	0		0		0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	45,177		24,962		28,070		23,906		19,381			
受益者負担比率 ÷		%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		時代の流れにより、職務執行上必要性が多様化しているため、必要性の高い品目を貸与している。 貸与品目 平成10年度 54品目 平成11年度 47品目 平成12年度 43品目											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		希望調査を実施し、品目別に必要性を把握し、品目の見なおしを行うことにより経費は削減できる。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員互助会助成				整理番号	841		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	869		
係名 給与福利係					上位施策名					NO		
予算事業名 学校教職員福利厚生					コード	72200		学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				56 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 杉並区立学校教職員互助会補助金交付要綱					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	区立学校に勤務する教職員で組織する互助会。				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名(式)						
	杉並区立学校教職員互助会への補助金の交付により、見舞金や餞別金の支給、人間ドックの助成を実施している。					(1) 互助会員数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名(式)							
教職員互助会への補助金の交付を通じ、区立学校に勤務する教職員及びその家族の福利厚生の充実を図る。					(1)							
					(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
教育の担い手である教職員の福利厚生の向上により、魅力ある学校教育づくりに貢献できる。												
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)		人	1615	1587	1527	1531	1532				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,900	17,916	11,448	11,023	11,030				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	20,261	19,277	12,809	12,384	12,391				
	単位あたりコスト ÷		円	12,545	12,147	8,388	8,089	8,088				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	20,261	19,277	12,809	12,384	12,391					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化に伴い、教職員数は大幅に減少している。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康診断				整理番号	842		細番号							
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	870					
係名				学校保健係				上位施策名			NO					
予算事業名				学校職員福利厚生				コード			72200		学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区職員健康管理規則							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員		(2) 労働安全衛生法第64～71条							
									(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				職員の健康診断、各種検診の実施				活動指標名(式)				(1) 区費職員一般総合検診受診者数		(2)	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				職員の疾病を早期に発見し、健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。				成果指標名(式)				(1) 区費職員一般総合検診受診者数 ÷ 区費職員数		(2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか																
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
							計画		実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	414		397		369		408		361				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	72		70		65		72		64				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,517		13,234		11,838		11,345		11,838				
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722		2,722		2,722		2,722		2,722			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	17,239		15,956		14,560		14,067		14,560				
	単位あたりコスト ÷		円	41,640		40,191		39,458		34,478		40,332				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都からの支出金		千円												
		その他特定財源		千円												
		特定財源計 + +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	17,239		15,956		14,560		14,067		14,560					
受益者負担比率 ÷		%														
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		検査項目の充実と拡充がなされている。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)															
	今後の予測		職員の高齢化が進み、生活習慣病は増加傾向にあるので、疾病の早期発見や健康管理の必要性は益々高まると予測される。													

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員健康診断				整理番号	843		細番号							
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	871					
係名				学校保健係				上位施策名			NO					
予算事業名				学校教職員保健管理				コード		72400		学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 学校保健法第8条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校保健法施行規則第9～14条									
	区立小学校・中学校・養護学校教職員								(3) 杉並区教職員健康管理規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				毎年6月末まで学校の教職員に対し一般総合健診を実施。それ以外にも消化器・婦人検診などについて実施。				活動指標名(式)				(1) 教職員一般総合健診受診者数			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				教職員の疾病を早期発見し、健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。				成果指標名(式)				(1) 教職員一般総合健診受診者数÷教職員人数(正規のみ)				
												(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												学校教育の充実。				
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
							計画	実績			年度					
指標	活動指標(1)		人	1107		1103		1110		1075		1080				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	73		73		76		74		74				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,746		20,075		20,638		19,855		20,514				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.25		0.50		0.50		0.50		特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,268		4,537		4,537		4,537		4,537			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	22,014		24,612		25,175		24,392		25,051				
	単位あたりコスト ÷		円	19,886		22,313		22,680		22,690		23,195				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都からの支出金		千円												
		その他特定財源		千円												
		特定財源計 + +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	22,014		24,612		25,175		24,392		25,051					
受益者負担比率 ÷		%														
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		戦後しばらくは結核対策が主要であった。その後、がん・生活習慣病への対応も行うようになってきている。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		受診しやすいよう、健診時間が授業時間と重ならないようにしてほしい。健診会場を各学校にしてほしい。検診項目を増やし内容を充実したもにしてほしい。													
	今後の予測		社会の変化にともない、疾病状況も変化しているので、新たな疾病に対する検診の必要性が生じる。													

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校医等永年勤続表彰・学校環境検査室運営				整理番号	844		細番号				
所属部課名	教育委員会事務局学校運営課			コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	872			
係名	学校保健係				上位施策名				NO				
予算事業名	学校教職員保健管理			コード	72400	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 区政協力者に対する感謝状の贈呈基準							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区教育委員会学校医等感謝状贈呈基準							
		・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校薬剤師会				(3)							
		・学校薬剤師会											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	永年勤続した学校医等に対し感謝状を授与する。 学校環境衛生検査室の運営援助。				活動指標名(式)							
					(1) 学校医等延人数								
					(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・永年勤続した学校医等に対しその功績に感謝の意を表す。 ・学校環境を良好な状態で維持するための検査に必要な検査室を維持運営する。				成果指標名(式)								
					(1) 永年勤続対象学校医等人数								
					(2) 検査対象学校数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
・学校保健の向上に尽力された学校医等の功績に対し、感謝の意を表すことができる。 ・学校環境の衛生状態を良好な状態に保てる。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	264	264	264	264	264					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人	4	9	5	5	4					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,361	2,373	1,523	1,526	1,523					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.30	0.30	0.20	0.20			特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,815	2,722	2,722	1,815	1,815				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	4,176	5,095	4,245	3,341	3,338					
	単位あたりコスト ÷		円	15,817	19,299	16,079	12,654	12,642					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	4,176	5,095	4,245	3,341	3,338						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・表彰の対象者は、長年児童生徒の健康管理に尽力している。 ・環境問題の増加に伴い、環境検査の重要性は増している。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測												

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区学校保健会事業の助成				整理番号	845		細番号							
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	873					
係名				学校保健係				上位施策名			NO					
予算事業名				学校教職員保健管理				コード			72400		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		33年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				●無 ○有		平成 年度		(1) 杉並区教育委員会学校保健会補助金交付要綱							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)									
	杉並区学校保健会						(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				学校保健に関する事項を調査、研究しその内容を普及啓発することを目的として、活動している。				活動指標名(式)				(1) 一般研究事業		(2) 理事会等開催回数	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				学校保健会の活動を通じて保健教育等の充実を図り、児童生徒の健康を保つ。				成果指標名(式)				(1) 調査・研究事業数		(2) 学校保健会だより発行		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												学校保健会の活動を通じて学校における保健教育を充実させ、疾病予防、健康増進を図ることで、児童生徒の健全な心身の成長に役立っている。				
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
							計画	実績			年度					
指標	活動指標(1)		回	4		4		3		3		3				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		件	4		4		3		3		3				
	成果指標(2)		枚	30800		58000		56000		56000		56000				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	300		300		150		150		150				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15		0.20		0.20		0.20		特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,361		1,815		1,815		1,815		1,815			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円	1,661		2,115		1,965		1,965		1,965				
	単位あたりコスト ÷		円	415,238		528,650		654,867		654,867		654,867				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都からの支出金		千円												
		その他特定財源		千円												
		特定財源計 ++		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	1,661		2,115		1,965		1,965		1,965					
受益者負担比率 ÷		%														
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		学校保健の新たな諸問題への対応など、児童生徒の健康管理の必要性は以前にも増して高まっている。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		学校保健会に対する補助金の増額を希望している。保護者にとって有意義な情報の提供が望まれている。													
	今後の予測		学校保健を取巻く状況は、大きく変化しており学校保健会の調査、研究事業の役割はますます重要となってくる。													

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の給食運営				整理番号	882		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号	904		
係名		経理係		上位施策名					NO			
予算事業名		学校運営費		コード	74800		学校教育の環境整備			56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立小学校の児童				(2) 学校給食法第4、5、6条			
									(3) 学校給食実施基準			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教育の一環としての学校給食を円滑に運営する				活動指標名(式)					
										(1) 区立小学校で教育を受ける児童数		
										(2) 給食運営に要した標準学校規模1校経費(除人件費)		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区立学校の児童に対し、学校給食が安全かつ適正に実施できるようにする				成果指標名(式)						
										(1) 区立小学校就学率 = 区立小学校新1年生総数 / 区内在住小学校新1年生総数		
										(2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
学校給食内容等の向上により学校教育全体の充実に貢献している												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	人	18291	17778	17347	17347	17274					
	活動指標(2)	千円	4132	4136	3721	3605	4089	3847	93.7			
	成果指標(1)	%	89	88	87.9	87.9	100	100	87.9			
	成果指標(2)	%										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	105,699	98,978	94,942	78,539	107,812				
	職員数(正規 非常勤)		人	165.60 71.00	161.60 75.00	150.60 79.00	150.60 79.00	154.60 74.00	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,502,489	1,466,197	1,366,394	1,366,394	1,402,686	光熱水費は、「小学校施設の維持管理」に含め、ここには算入していない。			
		非常勤職員分	千円	208,669	220,425	232,181	232,181	217,486				
	総事業費 + +		千円	1,816,857	1,785,600	1,693,517	1,677,114	1,727,984				
	単位あたりコスト ÷		円	99,331	100,439	97,626	96,680	100,034				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	3,266	0				
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	3,266	0				
差引:一般財源 -		千円	1,816,857	1,785,600	1,693,517	1,673,848	1,727,984					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		献立の内容の充実、実施形態の多様化、安全・衛生管理の強化、施設・設備の充実など開始当初に比べ、より一層の充実に図ってきた									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		引き続き安全でおいしい学校給食の提供が期待されている									
	今後の予測		今後とも、学校給食の安全性や内容の充実については向上を図っていくが、給食調理業務の民間委託を実施することで、民間のノウハウやサービス精神を生かした給食の充実と経費節減を図っていく									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の保健運営				整理番号	883		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	昨年度整理番号	906		
係名		学校保健係			上位施策名				NO		
予算事業名		学校保健管理		コード	75200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則						
	区立学校小学校児童、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等		(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校医等：児童の健康診断、健康管理に関する助言、指導 学校薬剤師：空気・教室内の照明など環境衛生の検査		活動指標名(式)						
					(1) 学校医等の人数						
				(2) 区立小学校の児童数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		児童の健康状態を良好に保ち、衛生的な学校環境を確保する。		成果指標名(式)							
				(1)							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		健診、環境検査とともに児童の健康を守るためのものであり、学校教育の基本となるものである。									
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	220	220	220	220	220			
	活動指標(2)		人	18,183	17,729	17,472	17,472	17,274			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	136,000	139,102	141,249	136,974	141,484			
	職員数 (正規 非常勤)		人	1.60	1.70	1.60	1.60	1.60		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	14,517	15,424	14,517	14,517	14,517		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	150,517	154,526	155,766	151,491	156,001			
	単位あたりコスト ÷		円	684,167	702,391	708,026	688,595	709,095			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	150,517	154,526	155,766	151,491	156,001				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		アレルギーや感染症など、新たな疾病が発生してくるため、児童の健康管理の重要性は増している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		アレルギー対策、心の健康問題など、学校医による児童の健康管理は今後とも重要性を増す。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童の健康診断				整理番号	884		細番号				
所属部課名	教育委員会事務局学校運営課			コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	906			
係名	学校保健係				上位施策名				NO				
予算事業名	学校保健管理			コード	75200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	対象	区立学校小学校児童				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校医による健康診断。結核・心臓・尿・脊柱側湾症・小児生活習慣病検診の実施。				活動指標名(式)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童の健康保持増進。				成果指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 児童の健康は、学校教育の基本。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	18183	17729	17472	17240	17274					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	32	29		30						
	成果指標(2)		%	37	35		33						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60,068	59,437	58,418	58,284	60,440					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,444	5,444	5,444	5,444	5,444				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	65,512	64,881	63,862	63,728	65,884					
	単位あたりコスト ÷		円	3,603	3,660	3,655	3,697	3,814					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円	105	180	200	300	180				
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 + +		千円	105	180	200	300	180				
差引:一般財源 -		千円	65,407	64,701	63,662	63,428	65,704						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童を取巻く疾病状況や衛生状態は大きく改善されてきているが、小児生活習慣病など新たな疾病問題なども発生しており健康管理の重要性は以前にも増して高まっている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		心臓・尿検査の結果が早く出ないために体育の授業でプールに入れない。										
	今後の予測		アレルギー対策、心の健康問題等新たな健康問題も発生しており、検診等学校保健管理は今後とも重要性を増す。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の環境衛生管理				整理番号	885		細番号						
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	906				
係名				学校保健係				上位施策名		NO					
予算事業名				学校保健管理		コード	75200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法第3条								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立小学校の施設		(2) 学校環境衛生の基準								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		簡易専用水道衛生管理検査等学校の環境衛生面の維持管理を行う。				活動指標名(式)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		児童が健康で快適な学校生活を送れるようにするため、学校環境を衛生的に保つ。				成果指標名(式)								
						(1) 学校数									
						(2)									
						(1) 実施校数									
						(2)									
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
		施設を衛生的に保つことにより、児童の健康を守ることができる。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度		目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
							計画		実績		計画		年度		
指標	活動指標(1)		人	44		44		44		44		44			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)			44		44		44		44		44			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,746		1,855		1,893		1,770		1,802			
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722		2,722		2,722		2,722		2,722		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	4,468		4,577		4,615		4,492		4,524			
	単位あたりコスト ÷		円	101,543		104,020		104,884		102,089		102,816			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都からの支出金		千円											
		その他特定財源		千円											
		特定財源計 + +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	4,468		4,577		4,615		4,492		4,524				
受益者負担比率 ÷		%													
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		安全で、快適な学校衛生管理の重要性が高まっている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		児童の健康維持増進のうえで、環境衛生管理の重要性が増す。												

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の学習内容充実				整理番号	886		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号	904	
係名 経理係					上位施策名				NO		
予算事業名 学校運営費					コード	74800		学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 学校教育法第5条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校の児童				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
					(3) 杉並区立学校設置条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小学校の学習教材の購入				活動指標名(式)						
					(1) 区立小学校で教育を受ける児童数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 教材の購入等を行うことにより、児童によりよい教育環境を提供する				成果指標名(式)							
				(1) 区立小学校就学率 = 区立小学校新1年生総数 / 区内在住小学校新1年生総数 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	18291	17778	17347	17347	17274			
	活動指標(2)		千円	9082	8545	7976	7729	7885	11584	66.7	
	成果指標(1)		%	89	88	100	88	100	100	87.9	
	成果指標(2)		%								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	279,124	247,175	290,366	222,423	288,469			
	職員数(正規 非常勤)		人	237.80 109.00	229.80 112.00	214.80 117.00	214.80 117.00	221.80 132.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,157,559	2,084,975	1,948,880	1,948,880	2,012,391		
		非常勤職員分		千円	320,351	329,168	343,863	343,863	387,948		
	総事業費 + +		千円	2,757,034	2,661,318	2,583,109	2,515,166	2,688,808			
	単位あたりコスト ÷		円	150,732	149,697	148,908	144,991	155,656			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	2,757,034	2,661,318	2,583,109	2,515,166	2,688,808				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童数の減少が続いている 昭和54年 37,623人 平成13年 17,274人 特色ある学校づくり、児童の個性・創造性を生かした教育等が求められている								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		私費負担の軽減及び教育内容の充実								
	今後の予測		財政難の中、高度な教育内容の推進のため、保護者負担の増大が懸念される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	中学校の給食運営	整理番号	895	細番号		
所属部課名	教育委員会事務局学校運営課	コード	600201	連絡先電話番号	1602	
係名	経理係	コード	74800	昨年度整理番号	904	
係名	経理係	上位施策名	NO			
予算事業名	学校運営費	コード	74800	学校教育の環境整備	56	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成	年度	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(2) 学校給食法第4、5、6条			
	区立中学校の生徒	(3) 学校給食実施基準				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	活動指標名(式)				
	教育の一環としての学校給食を円滑に運営する	(1) 区立中学校で教育を受ける生徒数 (2) 給食運営に要した標準学校規模1校経費(除人件費)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(式)					
区立学校の生徒に対し、学校給食が安全かつ適正に実施できるようにする	(1) 区立中学校就学率 = 区立中学校新1年生総数 / 区内在住中学校新1年生総数 (2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 学校給食内容等の向上により学校教育全体の充実に貢献している						

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	人	8028	7588	7428	7428	7189			
	活動指標(2)	千円	4589	3772	3787	3605	4048	3742	96.3	
	成果指標(1)	%	69	65	100	67	100	100	67.0	
	成果指標(2)	%								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	50,836	37,355	49,392	41,346	53,780			
	職員数(正規 非常勤)	人	79.80 34.00	80.80 33.00	76.80 35.00	76.80 35.00	66.40 37.00	特記事項 光熱水費は、「中学校施設の維持管理」に含め、ここには算入していない。		
	人件費	千円	724,025	733,098	696,806	696,806	602,447			
	職員分(超勤分含む)	千円	99,926	96,987	102,865	102,865	108,743			
	非常勤職員分	千円	874,787	867,440	849,063	841,017	764,970			
	総事業費 + +	千円	108,967	114,317	114,306	113,223	106,408			
	単位あたりコスト ÷	円								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	1,464			0
		その他特定財源	千円	0	0	0	0			0
特定財源計 + +		千円	0	0	0	1,464	0			
差引:一般財源 -		千円	874,787	867,440	849,063	839,553	764,970			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	献立の内容の充実、実施形態の多様化、安全・衛生管理の強化、施設・設備の充実など開始当初に比べ、より一層の充実を図ってきた								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	引き続き安全でおいしい学校給食の提供が期待されている								
	今後の予測	今後とも、学校給食の安全性や内容の充実については向上を図っていくが、給食調理業務の民間委託を実施することで、民間のノウハウやサービス精神を生かした給食の充実と経費節減を図っていく								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の保健運営				整理番号	896		細番号					
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	916			
係名				学校保健係				上位施策名		NO				
予算事業名				学校保健管理		コード	77200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校中学校生徒、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等				(2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則			
									(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				学校医等：生徒の健康診断、健康管理に関する助言、指導 学校薬剤師：空気・教室内の照明など環境衛生の検査		活動指標名(式)				(1) 学校医等の人数			
											(2) 生徒数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				生徒の健康状態を良好に保ち、衛生的な学校環境を確保する。		成果指標名(式)				(1)				
										(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
健診、環境検査とともに生徒の健康を守るためのものであり、学校教育の基本となるものである。														
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	115		115		115	115	115				
	活動指標(2)			7,775		7,390		7,196	7,196	7,248				
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	70,353		71,533		73,203	71,310	73,270				
	職員数 (正規 非常勤)		人	1.30		1.30		1.30		1.30		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	11,795		11,795		11,795	11,795	11,795			
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0			
	総事業費 + +		千円	82,148		83,328		84,998	83,105	85,065				
	単位あたりコスト ÷		円	714,330		724,590		739,112	722,651	739,695				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 + +		千円	0		0		0	0	0			
差引：一般財源 -		千円	82,148		83,328		84,998	83,105	85,065					
受益者負担比率 ÷		%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		時代の変化に伴い、アレルギーや感染症などが変化し、新たな疾病が発生してくるため、生徒の健康管理の重要性は増している。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		アレルギー対策、心の健康問題など、学校医による生徒の健康管理は今後とも重要性を増す。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生徒の健康診断				整理番号	897		細番号					
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	916			
係名				学校保健係				上位施策名		NO				
予算事業名				学校保健管理		コード	77200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校中学校生徒		(2)					
									(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				学校医による健康診断。結核・心臓・尿・脊柱側湾症・小児生活習慣病検診の実施。				活動指標名(式)				(1) 健康診断を受けた生徒数	
									(2)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				生徒の健康保持増進。				成果指標名(式)				(1) 何らかの症状が発見された者の率		
								(2) う歯の未処置歯が発見された者の率						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												生徒の健康は、学校教育の基本。		
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	7775		7390		7196		7248				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	32		29		31						
	成果指標(2)		%	37		35		30						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	34,482		34,613		35,251		33,453		25,787		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40		0.40		0.40		0.40		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,629		3,629		3,629		3,629		3,629	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0	
	総事業費 + +		千円	38,111		38,242		38,880		37,082		29,416		
	単位あたりコスト ÷		円	4,902		5,175		5,153		4,059				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都からの支出金		千円	18		18		30		66		45	
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 + +		千円	18		18		30		66		45	
差引:一般財源 -		千円	38,093		38,224		38,850		37,016		29,371			
受益者負担比率 ÷		%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		生徒の疾病状況や衛生状態は大きく改善されてきているが、小児生活習慣病など新たな疾病問題なども発生しており健康管理の重要性は以前にも増して高まっている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		心臓・尿検査の結果が早く出ないために体育の授業でプールに入れない。											
	今後の予測		対象者は減少の方向であり、健診単価の大幅なアップが無い限り大きなコスト圧迫はないと思われるが、新たな疾病予防についても関心を払っていく必要がある。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の環境衛生管理				整理番号	898		細番号				
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	916			
係名		学校保健係			上位施策名				NO				
予算事業名		学校保健管理		コード	77200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校保健法第3条						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立小学校の施設		(2) 学校環境衛生の基準						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		簡易専用水道衛生管理検査等学校の環境衛生面の維持管理を行う。				活動指標名(式)				(1) 学校数		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		生徒が健康で快適な学校生活を送れるようにするため、学校環境を衛生的に保つ。				成果指標名(式)				(1) 実施校		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 施設を衛生的に保つことにより、生徒の健康を守ることができる。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	23	23	23	23	23	23				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)			23	23	23	23	23	23				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,132	1,080	1,139	1,004	1,095					
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	2,947	2,895	2,954	2,819	2,910					
	単位あたりコスト ÷		円	128,113	125,852	128,417	122,548	126,504					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	2,947	2,895	2,954	2,819	2,910						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		安全で、快適な学校衛生管理の重要性が高まっている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		児童の健康維持増進のうえで、環境衛生管理の重要性が増す。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	中学校の学習内容充実	整理番号	899	細番号	
所属部課名	教育委員会事務局学校運営課	コード	600201	連絡先電話番号	
			1602	昨年度整理番号	
係名	経理係	上位施策名	NO		
予算事業名	学校運営費	コード	74800	学校教育の環境整備	
				56	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1) 学校教育法第5条	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条	
	区立中学校の生徒			(3) 杉並区立学校設置条例	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	中学校の学習教材の購入		活動指標名(式)	
				(1) 区立中学校で教育を受ける生徒数	
			(2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	教材の購入等を行うことにより、生徒によりよい教育環境を提供する		成果指標名(式)		
			(1) 区立中学校就学率 =		
			区立中学校新1年生総数 / 区内在住中学校新1年生総数		
			(2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか					
よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する					

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	人	8028	7588	7428	7428	7189			
	活動指標(2)	千円	10716	10428	9700	9234	9567	13596	67.9	
	成果指標(1)	%	69	65	100	67	100	100	67.0	
	成果指標(2)	%								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	134,376	120,997	160,024	102,324	164,643			
	職員数(正規 非常勤)	人	109.80 67.00	106.80 54.00	99.80 56.00	99.80 56.00	100.70 57.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	996,215	968,996	905,485	905,485	913,651		
		非常勤職員分	千円	196,913	158,706	164,584	164,584	167,523		
	総事業費 + +	千円	1,327,504	1,248,699	1,230,093	1,172,393	1,245,817			
	単位あたりコスト ÷	円	165,359	164,562	165,602	157,834	173,295			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,327,504	1,248,699	1,230,093	1,172,393	1,245,817			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	生徒数の減少が続いている 昭和58年 16,394人 平成13年 7,189人 特色ある学校づくり、生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私費負担の軽減及び教育内容の充実
	今後の予測	財政難の中、高度な教育内容の推進のため、保護者負担の増大が懸念される。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	幼稚園運営費		整理番号	914	細番号		
所属部課名	教育委員会事務局学校運営課	コード	600201	連絡先電話番号	1612	昨年度整理番号	932
係名	経理係	上位施策名				NO	
予算事業名	幼稚園運営費	コード	79600	学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成	年度	(1) 学校教育法第5条		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(2) 杉並区立学校設置条例				
	区立幼稚園児在園児(4,5歳時)及び区立幼稚園施設、設備			(3) 杉並区立幼稚園の保育料徴収条例			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名(式)			
	幼稚園施設維持管理、教材用品の購入及び園外保育用バスの借上げ			(1) 区立幼稚園に在籍する園児数			
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名(式)				
教育環境を整備することにより、安全性を確保し、教育水準の維持・向上を図る			(1) 園児数/定員				
			(2) 遊具安全点検安全評価率 = 安全評価遊具数/全遊具数				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか							
幼稚園の教育水準の維持・向上を図ることにより、明日の世代を育成する							

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	人	574	598	896	595	896	896	66.4			
	活動指標(2)	遊具		28	42	34	41	41	81.0			
	成果指標(1)	%	64	67	100	66	100	100	66.4			
	成果指標(2)	%		67	100	81	100	100	81.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	58,642	60,627	58,725	57,321	62,851					
	職員数(正規 非常勤)	人	38.13	11.00	37.14	13.00	37.49	13.00	37.30	13.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	345,953	336,971	340,147	339,330	338,423	特記事項 目標値達成の計画化は、対象児童数の増減や遊具メーカーの対応等の影響を受けるため困難。よって、達成年度の記載を省略する。			
		非常勤職員分	千円	32,329	38,207	38,207	38,207	38,207				
	総事業費 + +	千円	436,924	435,805	437,079	434,858	439,481					
	単位あたりコスト ÷	円	761,192	728,771	487,811	730,854	490,492					
	財源	受益者負担分	千円	39,384	40,680	43,344	41,280	41,832				
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	232	302	360	265	319				
		特定財源計 + +	千円	39,616	40,982	43,704	41,545	42,151				
差引:一般財源 -	千円	397,308	394,823	393,375	393,313	397,330						
受益者負担比率 ÷	%	9.0	9.3	9.9	9.5	9.5						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和60年代以降、園児数の大幅な減少がみられたが、平成7年度を底にその後は毎年少しずつ増加している。開園から23~31年が経過し、施設の老朽化が進んできている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測	平成8年度以降園児数は増加に転じているが、依然定数に空きがあり、各園の園児数にも開きがある。区内の私立幼稚園にも廃園や定員割れが生じている中、地域における子育て支援機能としての役割などもふまえて区立幼稚園の今後のあり方の見直しをしていく必要がある。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		奨学資金				整理番号	163		細番号						
所属部課名		教育委員会事務局 学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	152				
係名				就学奨励係				上位施策名		NO					
予算事業名				奨学資金貸付		コード	72500		就学のための経済的援助						
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		34年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 杉並区奨学資金に関する条例				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						(2) 同施行規則				
	高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学の困難な人。										(3)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				高等学校等の在学学生及び入学予定者に対し、奨学資金を貸付け、卒業の月の1年後から10年以内に返還できるよう債権を管理する。						活動指標名(式)				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				経済的理由により修学が困難な者に、必要な資金の一部を貸付けることにより、安心して修学することができる。						成果指標名(式)				
										(1) 就学率 = 高等学校等進学者数 / 区立中学校卒業生数					
										(2) (代)貸付者卒業率 = 貸付卒業生数 / 入学年度貸付者数					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
経済的な理由で修学が困難な者に、奨学資金の一部を貸付けることで経済的な負担の軽減を図る。															
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度		目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
							計画		実績		計画			年度	
指標	活動指標(1)		件	332		354		339		368		371			
	活動指標(2)		円	78,770		86,962		86,160		95,346		96,948			
	成果指標(1)		%	97.3		97				97.8					
	成果指標(2)		%	85.8		81.1				87.3					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	78,895		87,175		86,549		95,680		97,428			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.30	0.00	1.31	0.00	1.21	0.00	1.15	0.00	1.15	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	11,795		11,886		10,978		10,434		10,434			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	90,690		99,061		97,527		106,114		107,862			
	単位あたりコスト ÷		円	273,162		279,832		287,691		288,353		290,733			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		その他特定財源		千円	57,441		56,132		50,366		53,924		51,758		
		特定財源計 + +		千円	57,441		56,132		50,366		53,924		51,758		
差引:一般財源 -		千円	33,249		42,929		47,161		52,190		56,104				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		この奨学金貸付事業は、昭和34年度に実施したが、高等学校等の進学率が高まるのに比例して貸付者も増加し、現在では、高等学校等の進学者の保護者への経済的負担を軽減する事業として定着している。(単位:千円) 昭和34年度 貸付額 192 平成12年度 貸付額 95,346												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		大学や専門学校(専門課程)の奨学金制度もあればよい。区外転出した場合、すぐに打ち切られると困る。保証人を必要なしとしてほしい。												
	今後の予測		長期化する景気の停滞に伴い、貸付件数は増加する傾向にある。												

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等少子化対策助成				整理番号	374		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局 学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	384	
係名 就学奨励係					上位施策名				NO		
予算事業名 少子化対策臨時特例交付金事業					コード	NASHI			学校教育の環境整備		56
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12年度				(1) 少子化対策臨時特例交付金交付要綱(厚生省)						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 私立幼稚園及び幼稚園類似施設の設置者				(2) 少子化対策臨時特例交付金実施要綱(厚生省)						
					(3) 杉並区私立幼稚園等少子化対策事業助成要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 少子化対策関連事業を推進する設置者に対し、園児数の規模に応じて助成金を交付する。なお、預り保育を新規に実施、又は拡大して実施する場合は助成金を加算する。				活動指標名(式) (1) 申請(助成)件数 (2) 預り保育加算申請(助成)件数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 私立幼稚園等において保育環境の整備・充実がされ、保護者が安心して子育てできる。				成果指標名(式) (1) 区内総園数に対する申請(助成)件数の割合 (2) 区内総園数に対する預かり保育実施園の累積件数の割合							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 助成金を交付することにより私立幼稚園等の保育環境を向上させ、保護者がより安心して子育て(就園)できる。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件		46	21	21					
	活動指標(2)	件		17	4	4					
	成果指標(1)	%		90	41	41					
	成果指標(2)	%	31	45	45	45					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	104,973	44,464	44,464					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.00	0.52	0.52	0.52			特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	4,718	4,718	4,718	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	0	109,691	49,182	49,182	0				
	単位あたりコスト ÷	円		2,384,586	2,341,998	2,341,998					
	財源	受益者負担分	千円		0	0	0				
		国・都からの支出金	千円		104,973	44,464	44,464				
		その他特定財源	千円		0	0	0				
		特定財源計 ++	千円	0	104,973	44,464	44,464	0			
差引:一般財源 -		千円	0	4,718	4,718	4,718	0				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	この事業は、国の少子化対策、及び雇用・就業機会の創出対策として急遽実施が決まり、臨時・特例の交付金として交付された。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	設置者からは大いに喜ばれた。									
	今後の予測	(この事業は、上記のとおり今回限りの臨時・特例の補助金である。)									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学事務			整理番号	832		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1624			
係名		学事係		上位施策名				NO			
予算事業名		就学事務		コード	71400		学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 学校教育法第22条、第39条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		学齢児童・生徒及びその保護者		(2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		入学児童・生徒に対する就学事務、児童・生徒転入学事務、就学対策協議会、通学区域変更及び学校基本調査に関する事務。				(3) 杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学の承諾基準				
	活動指標名(式)						(1) 学齢簿登録児童・生徒数				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		学齢児童・生徒が適切な就学を行っていること。				成果指標名(式)					
								(1) 新1年生学齢児童・生徒の適正就学者数			
								(2) 就学先不明者あてに通知した者のうち適正就学した件数÷新1年生で就学先不明者あてに通知した者の件数			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
法律に基づいた適切な就学を行うことにより、心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒の育成を図ることができる。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値			
					計画	実績		14年度	目標値に対する12年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	32415	31512	30383	30929	30060	29552	104.7	
	活動指標(2)		人	867	1019	900	1177	1100	1338	88.0	
	成果指標(1)		人	6934	6822	6894	6778	7058	6333	107.0	
	成果指標(2)		%	45.9	56.3	100	52	100	100	52.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,037	1,017	1,568	1,190	2,944			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.20	3.00	3.04	2.59	3.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	29,034	27,219	27,582	23,499	28,126		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	31,071	28,236	29,150	24,689	31,070			
	単位あたりコスト ÷		円	959	896	959	798	1,034			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	14	14	14	14	28		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++		千円	14	14	14	14	28		
差引:一般財源 -		千円	31,057	28,222	29,136	24,675	31,042				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出されており、区教委でも平成12年4月に「杉並の教育を考える懇談会」を設置し、その提言を受けて、平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入し、必要な準備を進めている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		学校選択の自由化、指定校変更及び区域外就学の承認基準の緩和、1学級30人制度の実現などがある。								
	今後の予測		指定校に隣接した学校への入学希望者は、「学校希望制度」により希望校への入学が可能となるため、指定校変更の申請件数が減少する。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害児就学相談				整理番号	833		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	861	
係名				就学奨励係				上位施策名		NO		
予算事業名				障害児教育				多様な教育機会の提供		57		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		就学前の障害のあるあるいはその心配のある子ども及び小・中学校、養護学校に在籍する同様の児童・生徒		(2) 学校教育法施行令第22条の3					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		就学相談を実施する。適切な教育の場について検討するため、就学委員会を開催する。難聴・言語判定措置会議を開催する。				(3) 杉並区就学委員会設置要領					
	活動指標名(式)						(1) 就学委員会・情緒部会の開催					
	成果指標名(式)						(2)					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		就学相談により、障害の状況に応じた適切な教育が保障される。				成果指標名(式) (1) 決定どおりの就学者数 / 就学委員会検討者数 12年度58名 / 65名 (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
障害の種類や程度に応じた教育の場への就学に貢献できる。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	回	24	30	28	25	24					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	75	73	100	89	100					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,142	1,698	930	543	1,280					
	職員数(正規 非常勤)	人	1.04 1.00	1.04 1.00	1.04 1.00	1.04 1.00	1.05 1.00	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,436	9,436	9,436	9,436	9,527				
		非常勤職員分	千円	2,939	2,939	2,939	2,939	2,939				
	総事業費 + +	千円	14,517	14,073	13,305	12,918	13,746					
	単位あたりコスト ÷	円	604,872	469,097	475,176	516,717	572,735					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	14,517	14,073	13,305	12,918	13,746					
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいとする保護者の強い希望がある。21世紀の特殊教育の在り方について(最終報告)の提言によって、児童・生徒の特別な教育的ニーズを把握し必要な教育的支援を行うため、就学指導の在り方を改善することや、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制の整備が必要とされている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、障害があっても地域の小・中学校で学ばせたい、障害の重度重複化等に対応した教育、早期からの相談の充実が求められている。										
	今後の予測	心障学級や通常学級において留意して教育すべき児童・生徒の対象範囲が明確になるとともに、より個に応じた施設面を含めた教育の場が求められる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児学級運営		整理番号	834	細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1634	
				昨年年度整理番号		862		
係名 就学奨励係				上位施策名			NO	
予算事業名 障害児教育				多様な教育機会の提供			57	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条、同施行令第2条の3			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(2) 心身障害学級介助者付添要領(小・中学校)				
	心障学級、通常学級に在籍する障害のある児童・生徒及び区立養護学校の児童・生徒		(3) 移動教室及び学校行事実施に伴う介助者付添要領					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)			
心障学級の適切な学級運営のため、児童の安全管理に従事する介助員を配置する。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒の校外学習等への参加を支援する介助者を配置する。また、学校生活を送る上で必要な身体的介助、移動介助を行う介助員を配置することにより保護者の負担を軽減する。				(1) 心身障害学級配置介助員数				
				(2)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)				
児童・生徒が安全に健康に学校生活を送ることができ、保護者の学校における介助の負担が軽減される。				(1) (代)心身障害学級在籍児童・生徒数				
				(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか								
児童・生徒が安全に学校生活を送る環境を整備することにより、多様な教育の場を提供できる。								

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	人	17	14	17	17	18					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	人	144	142	154	154	150					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	31,780	26,866	36,630	31,230	39,190					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811	学習障害(LD)や注意欠陥/多動性障害(ADHD)などの子どものための教育の場として小学校・情緒障害学級を増設する。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	35,591	30,677	40,441	35,041	43,001				
	単位あたりコスト ÷		円	2,093,568	2,191,190	2,378,862	2,061,215	2,388,926				
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	35,591	30,677	40,441	35,041	43,001					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	保護者の障害に対する理解や認識が深まり障害児教育に対する期待も高まっている。心身障害学級数 / 児童生徒数 H6 18学級 / 106名 H13 25学級 / 150名										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいとする保護者の希望がある。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒に対する介助員の増員の希望がある。										
	今後の予測	対象の児童・生徒は、年々増加傾向にあり重度重複化多様化が進んでいるため、介助員、介助者の配置の必要性が高まってくる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小学校の通学路の指定・整備				整理番号	875		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	899	
係名 学事係				上位施策名					NO		
予算事業名 通学路整備				コード	73600		交通安全の推進			6	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 交通安全対策基本法第4条 (2) 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法、同施行令 (3) 杉並区立小学校の通学路設定要綱			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立小学校児童					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			児童が主として通学に使用する道路を通学路に指定し、東電広告(株)が管理する電柱に「文」広告を取付け、通学路である旨を自動車等の運転手に周知する。また、時間規制のある道路上にバリケードを設置できるようにするため、区内3警察署にバリケードを配布する。							
	活動指標名(式)			(1) 通学路標識の取替え組数 (2) スクールゾーン標示板(バリケード)の配布数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			児童の登下校中の事故を防止し、違法車両の進入を防ぐことで、児童が安心して通行できるようにする。								
成果指標名(式)			(1) 登下校時の事故率 = 事故に遭った児童数 / 全児童数 (2) バリケードの活用率 = (配布数 - 警察署での残数) / 配布数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区立小学校児童の登下校中の安全を確保することで、区内交通事故の発生を抑制する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度		
指標	活動指標(1)		組	871	773	620	590	610			
	活動指標(2)		基	12	9	9	9	9			
	成果指標(1)		%	0	0	0	0	0			
	成果指標(2)		%	100	75	100	100	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,651	2,134	2,133	2,043	2,133			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.32	0.40		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	2,722	2,722	2,903	3,629			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	5,373	4,856	4,855	4,946	5,762			
	単位あたりコスト ÷		円	6,169	6,282	7,830	8,384	9,446			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	5,373	4,856	4,855	4,946	5,762				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和40年代頃から車が著しく増加したため、通学路の交通安全を確保する必要が生じ、通学路の設定や交通規制が行われた。現在も、学校周辺で交通規制が行われているが、幹線道路の渋滞を回避した車の増加と共に、危険も併せて増加しつつある。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		通学路で交通規制がなされているにも関わらず、抜け道として車が進入してくるので危険。子どもが学校に通う道路を通学路にしてほしい。スクールゾーン標示板を配布してほしい。								
	今後の予測		増加する車両と道路整備のバランスが図られず、渋滞する幹線道路から生活道路に流入してくる車が年々増加する。また、「学校希望制度」が平成14年度から実施された場合、学校及び保護者から通学路の新設・変更についての要望がこれまでよりも多く寄せられる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食職員研修				整理番号	876		細番号					
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307		連絡先電話番号	1632		昨年度整理番号	900			
係名				学校給食係				上位施策名		NO				
予算事業名				学校給食の推進		コード	73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		22年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		栄養士、調理士等の学校給食従事職員		(2) 学校給食法第4,5条					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				学校給食従事職員に対し、調理上の知識や技術の向上及び衛生管理の徹底を図るため、研修を実施する。また、東京都等他団体で実施する研修に派遣する。				活動指標名(式)				(1) 研修修了者数	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				学校給食従事職員の衛生管理等の知識及び調理技術を向上させ、安全でおいしい学校給食を提供していく。				成果指標名(式)				(1) 研修修了者数 ÷ 研修対象者数	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				学校給食従事職員の衛生管理等の知識及び調理技術の向上を通じて、献立内容等の充実、食中毒や調理上の事故の防止が図られ、おいしい給食の提供や安全性の確保に貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%					
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		人	1,517	1,332	1,933	1,627	1933						
	活動指標(2)		回	129	165	215	179	228						
	成果指標(1)		%	81	86	100	84	100						
	成果指標(2)		%	70	90	100	83	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,392	739	1,190	853	1,033						
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	特記事項 多様化給食の予定回数：前年度実績に1を加えた回数を予定数として積算した。上限：小学校5回、中学校3回。12年度以降の研修修了者に関する活動指標について：対象とする研修を区主催のものとし、対象者数及び修了者数を算定し直した。					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,146	18,146	18,146	18,146	18,146						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	19,538	18,885	19,336	18,999	19,179						
	単位あたりコスト ÷		円	12,879	14,178	10,003	11,677	9,922						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0	
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0					0	
		その他特定財源		千円	0	0	0	0					0	
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0					0	
差引：一般財源 -		千円	19,538	18,885	19,336	18,999	19,179							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		0157対策など衛生管理の充実、遺伝子組替え食品などの食材への知識の向上、給食の多様化を進める声への対応など、開始当初に比べ研修内容のより一層の充実を図ってきた。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		社会情勢や食事環境の変化に合わせ、食品の安全性等に関する最新知識を習得する研修の実施が望まれている。											
	今後の予測		今後とも、学校給食の安全性や内容充実においては、従事職員の能力向上は欠かせない。そのためにも、研修内容をその時々社会情勢や食事環境の変化に合わせてとともに、衛生管理の徹底や食材の安全性の向上を図るべく、内容の充実に努めることが求められる。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食の普及・啓発				整理番号	877		細番号	
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307	連絡先電話番号	1632		昨年度整理番号	901
係名				学校給食係		上位施策名			NO	
予算事業名				学校給食係		コード	73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		児童生徒、保護者、教育関係者		(2) 学校給食法第4、5条			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		標準献立の作成・配布や保護者への「学校給食についてのお知らせ」の配布、給食展示会（隔年開催）等の実施を通じて、保護者等の学校給食への理解を促進する。				活動指標名(式)			
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		学校給食の目的、標準的な内容、給食費等、学校給食の現状の理解を促進させる。				成果指標名(式)			
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				学校給食への理解を促進し、安全でおいしい学校給食の充実に貢献している。				
		学校給食への理解を促進し、安全でおいしい学校給食の充実に貢献している。								
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	22	22	22	22	22		
	活動指標(2)		枚	27,300	27,300	26,300	27,000	26,000		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)		%	104	108	108	107	105		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,414	917	405	453	958		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	16,331	16,331	16,331	16,331	16,331		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	17,745	17,248	16,736	16,784	17,289		
	単位あたりコスト ÷		円	806,609	784,018	760,745	762,927	785,882		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0	
差引:一般財源 -		千円	17,745	17,248	16,736	16,784	17,289			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初、栄養補給を目的として開始されたが、現在では教育の一環として実施されている。また、朝食などの欠食、孤食などの状況や児童生徒の健康・体力づくりの観点から改めてその重要性が指摘されている。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		学校給食は、児童生徒の間に定着し、学校生活においては欠くことのできないものとなっている。また、保護者からは、「工夫された献立により好き嫌いがなくなった」、「家庭の食事を見直すきっかけとなった」等の声が寄せられている。							
	今後の予測		これからも、学校給食が果たす役割は重要であり、望ましい食習慣の形成を図る上では欠かせないものである。また、食事の場や形態等の多様化によって、今後、学校給食の一層の充実が図られるとともに、学校給食の一翼を担うものとして、その重要性はさらに高まっていく。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助（小学校）				整理番号	887		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	907	
係名		就学奨励係			上位施策名				NO		
予算事業名		就学援助		コード	75400	就学のための経済的支援				58	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 学校教育法第25条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 経済的理由によって就学困難と認定された児童の保護者（生活保護基準の1.2倍以下の世帯）				(2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3) 杉並区就学援助実施要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 対象者の認定を行い、学用品費、給食費、移動教室費等を年間5回程度に分けて支給する。				活動指標名(式)						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。				成果指標名(式)						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 経済的な援助により、「子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする」ことを実現する。				(1) 認定者数 (2)						
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	2,387	2,633	2,872	2,859	3,165			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	13	15	15	16	19			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	177,940	180,854	210,662	198,182	233,761			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.95	1.10	1.10	1.15	1.15	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,619	9,980	9,980	10,434	10,434			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	186,559	190,834	220,642	208,616	244,195			
	単位あたりコスト ÷		円	78,156	72,478	76,825	72,968	77,155			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円	19,128	18,646	19,092	18,267	18,415		
		特定財源計 ++		千円	19,128	18,646	19,092	18,267	18,415		
差引:一般財源 -		千円	167,431	172,188	201,550	190,349	225,780				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		近年、景気の停滞に伴い、各世帯の収入が落ち込んだり、会社の倒産や失業などにより、申請者が増加している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		不況に伴い、事業への要望が高まっている。								
	今後の予測		不況下で、就学援助を必要とする層の所得の増加が望めない。また、離婚等の家族状況の変化による申請も増加している。したがって、就学援助の需要は増加することが予想される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励（小学校）				整理番号	888		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	908		
係名					就学奨励係		上位施策名		NO			
予算事業名					就学援助		コード	75600		就学のための経済的支援	58	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 学校教育法第25条		(2) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱(文部科学省)	
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		小学校の心身障害学級に在籍している児童の保護者。		(3)			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				対象者の認定を行い、学用品費、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部は所得制限がない。				活動指標名(式)		(1) 認定者数	(2) 学用品費受給者数
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。				成果指標名(式)		(1) 認定率(認定者/障害児学級全児童数)	(2)
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
経済的な援助により、障害の種類や程度に応じた教育の場で「子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする」ことを実現する。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	144	150		154					
	活動指標(2)					29	34					
	成果指標(1)		%	58	57		69					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,840	1,702	2,336	1,909	2,803				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	2,747	2,609	3,243	2,816	3,710				
	単位あたりコスト ÷		円	19,078	17,395		18,288					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円	1,150	831	831	926	1,371			
		特定財源計 ++		千円	1,150	831	831	926	1,371			
差引:一般財源 -		千円	1,597	1,778	2,412	1,890	2,339					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の障害児教育に対する理解や関心は深まってきているが、まだ心障学級への就学をためらう保護者が少なくない。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		支給費目として、保護者の付き添いにかかる交通費も支給して欲しい、という声が寄せられている。									
	今後の予測		障害児教育に対する理解や関心は深まってきており、対象者は微増していくものと思われる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園の運営				整理番号	889		細番号				
所属部課名		教育委員会事務局 学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	909		
係名		就学奨励係				上位施策名				NO			
予算事業名		健康学園維持運営		コード	75800		多様な教育機会の提供				57		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区立健康学園条例						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		肥満、ぜん息等の身体虚弱な児童		(2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則						
							(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		全寮制である学園を維持運営するため、光熱水費の支払い、ボイラー等保守管理委託、建物設備の修繕、講師報酬や事務連絡・引率等旅費の支出、寝具借上げ、物品購入、賄いなどを行う。				活動指標名(式)						
							(1) 在籍児童数						
						(2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		入園児童が支障なく学園生活を送れて、健康の回復・増進に努め、早期に原籍校に復帰できるようにする。				成果指標名(式)							
						(1) 在園児のうち、1年以内で退園した(できた)児童の割合							
						(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		通常学級(学校)においては中々改善できないが、健康学園という施設を維持運営することにより健康の回復を図り、学校生活を充実したものとすることができる。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人	37	36	36	43	40						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	21.62	12.9		23.26							
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	60,765	76,164	64,319	60,155	67,603						
	職員数(正規 非常勤)	人	0.90	1.15	1.15	1.15	1.15	特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,166	10,434	10,434	10,434	10,434					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++	千円	68,931	86,598	74,753	70,589	78,037						
	単位あたりコスト ÷	円	1,862,992	2,405,499	2,076,471	1,641,603	1,950,924						
	財源	受益者負担分	千円	5,608	4,508	5,893	5,865	5,915					
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0					
		その他特定財源	千円	832	966	1,164	952	912					
		特定財源計 ++	千円	6,440	5,474	7,057	6,817	6,827					
差引:一般財源 -		千円	62,491	81,124	67,696	63,772	71,210						
受益者負担比率 ÷	%	8.1	5.2	7.9	8.3	7.6							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	開設当初は定員に近い入園者があつた。しかし、少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取巻く環境が変化してきており、入園者は減少傾向にある。こうしたことから、他区においても廃園した区や廃園を検討する区が多くなっている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	行革大綱に基づく見直しが求められていることから、存続を求める声が寄せられている。											
	今後の予測	今後も入園児童の減少が見込まれる。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	健康学園入園募集	整理番号	890	細番号	
所属部課名	教育委員会事務局学務課	コード	600304	連絡先電話番号	1634
				昨年度整理番号	910
係名	就学奨励係	上位施策名	NO		
予算事業名	健康学園維持運営	コード	75800	多様な教育機会の提供	57

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	(1) 杉並区立健康学園条例		
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 肥満、ぜん息等の身体虚弱な児童	(2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 入園募集チラシ配布(年3回)、入園説明会(年2回)、現地見学会(年1回)実施。入園にあたっては親子の面接と判定会の結果を基に決定する。	(3)		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 入園により健康の回復・増進を図り、区内の学校で健康的な学校生活ができる。	活動指標名(式) (1) 新規入園児童数 (2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 通常の学級(学校)においては中々改善できないが、健康学園に入園することで成果をあげることができる。		成果指標名(式) (1) (代)定員に対する在籍児童の割合 (2)		

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	人	23	19	36	23	40			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	41	40		48				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	804	345	574	327	571			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.50	0.21	0.21	0.21	0.21	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,537	1,905	1,905	1,905	1,905		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	5,341	2,250	2,479	2,232	2,476			
	単位あたりコスト ÷	円	232,196	118,438	68,870	97,058	61,908			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	5,341	2,250	2,479	2,232	2,476			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	開設当初は定員に近い入園者があった。しかし、少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取巻く環境が変化してきており、入園者は減少傾向にある。こうしたことから、他区においても廃園した区や廃園を検討する区が多くなっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	行革大綱に基づく見直しが求められていることから、存続を求める声が寄せられている。
	今後の予測	今後も入園児童の減少が見込まれる。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助（中学校）				整理番号	900		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	917	
係名				就学奨励		上位施策名			NO		
予算事業名				就学援助		コード	77400		就学のための経済的支援	58	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第40条 (2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3) 杉並区就学援助実施要綱		
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		経済的理由によって就学困難と認定された生徒の保護者（生活保護基準の1.2倍以下の世帯）				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				対象者の認定を行い、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間5回程度に分けて支給する。		活動指標名(式)		(1) 認定者数 (2)		
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				保護者の経済的負担を軽減することにより、対象生徒の就学を確保する。		成果指標名(式)		(1) 認定率(認定者/全生徒数) (2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 経済的な援助により、「子どもたちが安心して学校生活をおくれるようにする」ことを実現する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	1,130	1,183	1,207	1,211	1,241			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	14	16	16	16	17			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	139,518	147,669	163,912	155,309	162,141			
	職員数(正規・非常勤)		人	0.95	0.84	0.84	0.89	0.89		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,619	7,621	7,621	8,075	8,075			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	148,137	155,290	171,533	163,384	170,216			
	単位あたりコスト ÷		円	131,095	131,268	142,115	134,917	137,160			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円	13,619	14,124	13,181	14,504	14,971		
		特定財源計 ++		千円	13,619	14,124	13,181	14,504	14,971		
差引:一般財源 -		千円	134,518	141,166	158,352	148,880	155,245				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		近年、景気の停滞に伴い、各世帯の収入が落ち込んだり、会社の倒産や失業などにより、申請者が増加している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		不況に伴い、事業への要望が高まっている。								
	今後の予測		不況下で、就学援助を必要とする層の所得の増加が望めない。また、離婚等の家族状況の変化による申請も増加している。したがって、就学援助の需要は増加することが予想される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励（中学校）				整理番号	901		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	918		
係名		就学奨励係				上位施策名			NO			
予算事業名		就学援助		コード	77600	就学のための経済的支援			58			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第25条					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		中学校の心身障害学級に在籍している生徒の保護者。		(2) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱(文部科学省)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		対象者の認定を行い、学用品費、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部は所得制限がない。				活動指標名(式)					
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		保護者の経済的負担を軽減することにより、対象生徒の就学を確保する。				成果指標名(式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
経済的な援助により、障害の種類や程度に応じた教育の場で「子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする」ことを実現する。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	40	44		46					
	活動指標(2)					14	16					
	成果指標(1)		%	60	64		65					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,023	2,309	3,077	2,471	3,642				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	2,930	3,216	3,984	3,378	4,549				
	単位あたりコスト ÷		円	73,258	73,098		73,441					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円	1,415	1,118	1,483	1,116	1,782			
		特定財源計 ++		千円	1,415	1,118	1,483	1,782	1,782			
差引:一般財源 -		千円	1,515	2,098	2,501	1,596	2,767					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の障害児教育に対する理解や関心は深まってきているが、まだ心障学級への就学をためらう保護者が少なくない。									
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		支給費目として、保護者の付き添いにかかる交通費も支給して欲しい、という声が寄せられている。									
	今後の予測		障害児教育に対する理解や関心は深まってきており、対象者は微増していくものと思われる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	済美養護学校運営	整理番号	907	細番号		
所属部課名	教育委員会事務局学務課	コード	600304	連絡先電話番号	1625	
				昨年度整理番号	925	
係名	就学奨励係	上位施策名	NO			
予算事業名	養護学校運営	コード	78600	多様な教育機会の提供	57	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	54	年度	根拠法令等	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	中・重度の知的障害のある児童・生徒			(1) 学校教育法第5条 (2) 学校教育法第71条 (3) 学校教育法第72条
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	光熱水費の支払、施設の清掃・保守点検・修繕、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医報酬、非常勤職員報酬、スクールバスの運行等、施設運営全般に関すること。			活動指標名(式)	(1) 在籍児童・生徒数 (2)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	知的障害のある児童・生徒が支障なく学校生活を送ることができる環境			成果指標名(式)	(1) 養護適判定者のうち、養護学校へ入学した数 (2)
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 魅力ある学校(施設)運営を行うことにより、障害の程度に応じた就学の場を適正に確保することに貢献する。						

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	人	67	69		70				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	人	25	11	28	21				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	101,837	103,702	101,060	101,012	121,423			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.80	0.73	0.73	0.73	0.73	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,258	6,623	6,623	6,623	6,623		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	109,095	110,325	107,683	107,635	128,046			
	単位あたりコスト ÷	円	1,628,290	1,598,917		1,537,647				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	109,095	110,325	107,683	107,635	128,046			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	障害の多様化に伴い、個に応じた適切な教育が求められてきている。保護者に障害児教育に対する重要性、必要性が理解されてきており、入学児童は増加傾向にある。保護者の要望を受け、肢体不自由を主障害とする児童・生徒を学校運営に支障をきたさない範囲で受け入れている。 平成9年度児童・生徒数 60人 13年度児童・生徒数 74人								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、都立の養護学校に比べ通勤時間も少なく、地域に根ざしたきめ細かな教育が行われているとの評価がある。また、養護学校の位置付けを変え、肢体不自由を主障害とする児童・生徒を本来の対象とすべきであるとの要望がある。								
	今後の予測	小中学校全体の児童・生徒数が減少するなか、済美養護学校の児童・生徒数は近年増加傾向にあり、今後もこの傾向で推移するものと思われる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校幼児教室運営				整理番号	908		細番号					
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	926				
係名				就学奨励係		上位施策名			NO					
予算事業名				養護学校運営		多様な教育機会の提供			57					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		知的障害をもつ幼児		(2)							
							(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		一般用品・備品の購入、遠足バスの借上げ、幼児教室入級判定会議の運営				活動指標名(式)							
						(1) 在籍幼児数								
						(2) 入級幼児数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害のある幼児が支障なく学校(教室)生活がおくれる。				成果指標名(式)								
						(1) 在籍数/定員(12名)								
						(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
障害幼児の受入先は、発達センターたんぼぼ園や区立・私立幼稚園などがあるが、幼児教室を運営することにより選択の幅を拡大している。														
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画		実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	7		8		12		7		12		
	活動指標(2)					6				6				
	成果指標(1)		%	58		67		100		58		100		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	216		593		831		609		831		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10			0.10			0.10			0.10	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907		907		907		907		907	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0	
	総事業費 ++		千円	1,123		1,500		1,738		1,516		1,738		
	単位あたりコスト ÷		円	160,471		187,538		144,858		216,614		144,858		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0	
		国・都からの支出金		千円	0		0		0		0		0	
		その他特定財源		千円	0		0		0		0		0	
		特定財源計 ++		千円	0		0		0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	1,123		1,500		1,738		1,516		1,738			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害の種類や程度に応じた教育が重要視されてきている中で、未就学児の早期教育の重要性や必要性は益々高まってきている。 昭和56年度在籍数8人 平成13年度在籍数9人 なお、養護学校の児童・生徒数の増加に伴い、施設が狭あい化してきている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		保護者からは、きめこまかな教育や保護者との保育相談等について好評を得ている。											
	今後の予測		毎年在籍幼児数は10名弱であり、今後も同程度で推移するものと思われる。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		校外施設管理経費				整理番号	909		細番号				
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	927			
係名 学事係				上位施策名					NO				
予算事業名				校外施設一般管理		コード	79000		学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		39 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区立学校校外施設条例				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立学校校外施設条例施行規則						
	児童・生徒、一般区民等				(3) 杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				校外施設一般管理及び事務運営。一般区民・社会教育団体等の目的外利用に関する許可。								
	活動指標名(式)				(1) 移動教室利用者延人数								
				(2) 目的外利用者延人数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)									
区立学校の児童・生徒に対し、校外学習(移動教室)が適正に実施できるようにする。学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長(目的外利用)などに利用してもらえるようにPRする。				(1) 移動教室稼働率 = 移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数									
				(2) 目的外利用稼働率 = 目的外利用者延人数 ÷ 年間利用可能人数									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
校外学習及び一般区民等の保養、余暇活動の助長に貢献している。													
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人	21,289	22,935	21,216	21,588	20,955						
	活動指標(2)	人	20,316	19,963	19,740	18,331	18,694						
	成果指標(1)	%	40	46	42	38	39						
	成果指標(2)	%	17	16	16	15	15						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,377	1,183	1,593	1,116	1,380						
	職員数(正規 非常勤)	人	1.30 0.00	0.97 0.00	0.99 0.00	1.23 0.00	1.27 0.00	特記事項 平成14年度から富士学園・弓ヶ浜学園について民営化を図る。また、平成14年度末に菅平学園の廃園を予定している。					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	11,795	8,801	8,982	11,160				11,523		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++	千円	13,172	9,984	10,575	12,276	12,903						
	単位あたりコスト ÷	円	619	435	498	569	616						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				0		
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0				0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0				0		
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	13,172	9,984	10,575	12,276	12,903						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	少子化の進行により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。また、余暇活動の多様化等により目的外利用の利用率も減少している。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ハガキ抽選の結果、落選した者に対して優先的な処置をして欲しい。(目的外利用)											
	今後の予測	校外施設の存続が問われ、廃園も考えられるため、その運営形態に合わせた事業を構築する必要がある。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		富士学園維持運営				整理番号	910		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	928	
係名		学事係		上位施策名					NO		
予算事業名		校外施設維持運営		コード	79200	学校教育の環境整備			56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区立学校校外施設条例及び同施行規則 (2) 杉並区立学校の施設等使用条例及び同施行規則 (3) 杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校が行なう移動教室のための児童・生徒。目的外利用としての区民、在勤又は在学者及び青少年団体等。						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区立学校が行う、校外学習のための施設及び目的外利用の一般区民の保養等のための施設として、維持・運営管理を業者委託により行う。					活動指標名(式) (1) 移動教室利用者延人数 (2) 目的外利用者延人数			
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区立学校の児童・生徒に対し、校外学習（移動教室）が適正に実施できるようにする。学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長（目的外利用）などに利用してもらえるようにPRする。					成果指標名(式) (1) 移動教室稼働率 = 移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数 (2) 目的外利用稼働率 = 目的外利用者延人数 ÷ 年間利用可能人数			
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 校外学習及び一般区民等の保養、余暇活動の助長に貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	7,339	7,306	6,334	6,598	6,568			
	活動指標(2)		人	7,114	6,288	6,843	6,677	6,593			
	成果指標(1)		%	41	46	41	42	42			
	成果指標(2)		%	20	18	20	19	19			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	136,193	102,977	101,099	100,610	101,309			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00 0.00	0.82 0.00	0.99 0.00	0.67 0.00	0.45 0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,146	7,440	8,982	6,079	4,083			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	154,339	110,417	110,081	106,689	105,392			
	単位あたりコスト ÷		円	21,030	15,113	17,379	16,170	16,046			
	財源	受益者負担分		千円	11,965	10,509	11,279	11,027	11,110		
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円	1,029	1,516	2,069	1,757	1,757		
		特定財源計 + +		千円	12,994	12,025	13,348	12,784	12,867		
差引:一般財源 -		千円	141,345	98,392	96,733	93,905	92,525				
受益者負担比率 ÷		%	7.8	9.5	10.2	10.3	10.5				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。目的外利用者も年々減少している。また、平成11年度からは、運営管理について業者委託をした。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		テニスコートの整備をしてほしい、体育館にミニバスケットのゴールを付けて欲しい、宿泊室全室にトイレを設置してほしい等の要望があった。								
	今後の予測		移動教室利用については、さらなる少子化に伴い、利用率が減少するものと思われる。また、目的外利用についても閑散期の利用率が極端に低く、全体の利用率も減少するものと思われる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		菅平学園維持運営				整理番号	911		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600310	連絡先電話番号	0268-74-2240		昨年度整理番号	929	
係名					菅平学園管理事務所			上位施策名		NO	
予算事業名					校外施設維持運営		コード	79200		学校教育の環境整備	56
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		45 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				○ 無 ● 有		平成 14 年度		(1) 杉並区立学校校外施設条例及び同施行規則		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立学校の施設等使用料条例及び同施行規則		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立学校が行う校外教育のための児童・生徒。目的外利用としての区民、在勤又は在学者及び青少年団体等。				(3) 杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立学校が行う、校外学習のための施設及び目的外利用の一般区民の保養等のための施設として、維持・運営管理を区職員が行う。				活動指標名(式)		(1) 移動教室の参加者延人数 (2) 目的外利用者延人数
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区立学校の児童・生徒に対し、校外学習(移動教室)が適正に実施できるようにする。学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長(目的外利用)などに利用してもらえるようにPRする。				成果指標名(式)		(1) 移動教室稼働率 = 移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数 (2) 目的外利用稼働率 = 目的外利用者延人数 ÷ 年間利用可能人数	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
校外学習及び一般区民等の保養、余暇活動の助長に貢献している。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	6,835	8,579	8,004	8,057	8,199				
	活動指標(2)	人	6,439	6,312	7,209	5,040	6,389				
	成果指標(1)	%	51	64	60	47	48				
	成果指標(2)	%	10	10	11	8	10				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	122,414	99,309	89,168	92,385	90,928			
	職員数(正規 非常勤)		人	7.49 2.00	7.02 2.00	5.78 2.00	5.78 1.53	4.73 2.53	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	67,957	63,692	52,442	52,442	42,915			
		非常勤職員分	千円	5,878	5,878	5,878	4,497	7,436			
	総事業費 + +		千円	196,249	168,879	147,488	149,324	141,279			
	単位あたりコスト ÷		円	28,712	19,685	18,427	18,533	17,231			
	財源	受益者負担分		千円	5,580	4,718	6,033	4,311	5,294		
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円	1,089	957	1,119	1,113	1,109		
		特定財源計 + +		千円	6,669	5,675	7,152	5,424	6,403		
差引: 一般財源 -		千円	189,580	163,204	140,336	143,900	134,876				
受益者負担比率 ÷		%	2.8	2.8	4.1	2.9	3.7				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。また、目的外利用者も年々減少している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		便所の床タイルの張り替え・臭気抜き換気扇の取り付け、客室の修繕・暖房器具の取り替え等の要望がある。								
	今後の予測		移動教室利用については、さらなる少子化に伴い、利用率が減少するものと思われる。また、目的外利用についても、春・秋の利用率が極端に低く、全体の利用率も減少するものと思われる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		弓ヶ浜学園維持運営				整理番号	912		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード		連絡先電話番号	055862-3187		昨年度整理番号	930	
係名					弓ヶ浜学園		上位施策名			NO	
予算事業名					校外施設維持運営弓ヶ浜学園		コード	79200		学校教育の環境整備	56
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 13 年度		(1) 杉並区立学校校外施設条例及び同施行規則				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立学校の施設等使用料条例及び同施行規則						
	区立学校が行なう移動教室のための児童・生徒。目的外利用としての区民、在勤又は在学者及び青少年団体等。						(3) 杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）						活動指標名(式)				
	区立学校が行う、校外学習のための施設及び目的外利用の一般区民の保養等のための施設として、維持・運営管理を区職員が行う。						(1) 移動教室利用者延人数 (2) 目的外利用者延人数				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						成果指標名(式)					
区立学校の児童・生徒に対し、校外学習（移動教室）が適正に実施できるようにする。学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長（目的外利用）などに利用してもらえるようにPRする。						(1) 移動教室稼働率 = 移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数 (2) 目的外利用稼働率 = 目的外利用者延人数 ÷ 年間利用者可能人数					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
校外学習及び一般区民等の保養、余暇活動の助長に貢献している。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	7,115	7,050	6,878	6,933	6,188				
	活動指標(2)	人	6,763	7,363	5,688	6,614	5,712				
	成果指標(1)	%	27	27	26	26	26				
	成果指標(2)	%	21	20	16	18	15				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	148,186	148,142	120,328	118,451	126,681	特記事項			
	職員数(正規・非常勤)	人	3.39 0.00	3.40 0.00	3.41 0.00	3.38 0.00	3.32 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	30,757	30,848	30,939	30,667			30,122	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++	千円	178,943	178,990	151,267	149,118	156,803				
	単位あたりコスト ÷	円	25,150	25,389	21,993	21,508	25,340				
	財源	受益者負担分	千円	10,438	10,873	10,784	11,371			11,649	
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0			0	
		その他特定財源	千円	952	952	952	952			952	
		特定財源計 ++	千円	11,390	11,825	11,736	12,323			12,601	
差引:一般財源 -		千円	167,553	167,165	139,531	136,795	144,202				
受益者負担比率 ÷	%	5.8	6.1	7.1	7.6	7.4					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	少子化により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。目的外利用者も年々減少している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保養所機能として設備面で、各室対応のトイレ・洗面所、エアコンの設置などの要望がある。									
	今後の予測	移動教室利用については、さらなる少子化に伴い、利用率が減少するものと思われる。また、目的外利用についても閑散期の利用率が極端に低く、全体の利用率も減少するものと思われる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小中学校の移動教室経費				整理番号	913		細番号					
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	931				
係名 学事係		上位施策名						NO						
予算事業名		移動教室		コード	79400	豊かな学校教育づくり				53				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区立学校校外施設条例							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立学校校外施設条例施行規則									
	区立小学校・南伊豆健康学園 5・6年生		区立中学校 2年生		(3)									
	区立養護学校小学部 4～6年生、中学部 1～3年生		区立小中学校心障学級児童生徒											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立小学校及び中学校の移動教室 区立小中学校心障学級児童生徒の移動教室 区立養護学校の移動教室を行う際の旅費、報償費、バス代の支出等。				活動指標名(式)								
						(1) 移動教室利用児童生徒数								
						(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進を図り心身の鍛錬に努めるとともに、忍耐・協調の精神の育成、自然科学への関心を助長する。				成果指標名(式)								
						(1) 移動教室参加率 = 移動教室利用児童生徒数 ÷ 対象児童生徒数								
						(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
区立小中学校の児童生徒が、都会にはない自然に触れることができ、集団生活を通して、他人との協力・責任感が高まっている。														
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画		実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	8,603	9,092	8,596	8,516	8,088						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	93	99	100	99	100						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	81,728	66,274	68,910	62,525	67,210						
	職員数(正規・非常勤)		人	1.10	0.00	0.59	0.00	0.78	0.00	0.91	0.00	0.64	0.00	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,980	5,353	7,077	8,256	5,807					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	91,708	71,627	75,987	70,781	73,017						
	単位あたりコスト ÷		円	10,660	7,878	8,840	8,312	9,028						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0					
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0					
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	91,708	71,627	75,987	70,781	73,017							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		中教審答申にもあるが、自然体験学習への必要性は高まっている。少子化により児童生徒数は減少傾向だが、実施回数としては心障学級・養護学校等の参加もあり増えた。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		ゆとりを持った日程で実施してほしい(中学校) 2校合同実施では、安全性に問題があるので単独実施にしてほしい(中学校) 中日(2,3日目)もバスを借り上げてほしい											
	今後の予測		3校外施設のうち菅平学園については、14年度末で廃止し、他2施設については14年度より宿泊施設として民営化される予定である。今後の移動教室は民間施設等の利用によって行っていく。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	園児募集	整理番号	915	細番号		
所属部課名	教育委員会事務局学務課	コード	600301	連絡先電話番号	1623	
				昨年度整理番号	933	
係名 学事係		上位施策名	NO			
予算事業名	幼稚園就園事務費	コード	79800	学校教育の環境整備	56	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	44	年度	根拠法令等	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	区内に居住する4・5歳児（翌年度4歳児になる子を含む）			(1) 学校教育法 (2) 杉並区立学校設置条例 (3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考、随時募集による入園受付、就園指導委員会の開催、就園奨励事業による入園料の還付			活動指標名(式)	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する			成果指標名(式)	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 幼児の健全な育成に貢献する						

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値 18年度	目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	574	598	896	595	896	66.4	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	64	67	100	66	100	66.4	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,386	1,349	1,118	947	1,114		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.75	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,166	8,166	8,166	8,166	6,805	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	9,552	9,515	9,284	9,113	7,919		
	単位あたりコスト ÷	円	16,641	15,911	10,361	15,315	8,838		
	財源	受益者負担分	千円	552	529	535	620	535	
		国・都からの支出金	千円	4	9	9	7	10	
		その他特定財源	千円						
		特定財源計 + +	千円	556	538	544	627	545	
差引:一般財源 -	千円	8,996	8,977	8,740	8,486	7,374			
受益者負担比率 ÷	%	5.8	5.6	5.8	6.8	6.8			

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	区立幼稚園は幼児人口の減少に伴い、開園当時各園4～5倍であった応募倍率も、昭和60年頃から定員に満たない園が出始め、平成8年には充足率56%となった。しかし、その後少しずつ増えてきている。一方私立幼稚園は充足率が7割を切る状況となっており、区立幼稚園の設置の意義が問われている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保育時間をもっと長くして欲しい。定員を増やして欲しい(充足率100%の園)。統廃合しないでほしい。
	今後の予測	区立幼稚園の定員充足率は、経済の長期不況等の影響もあり、少子化の中にあってもほぼ横ばいで推移しているが、私立幼稚園の経営状況も厳しくなっていく。このため、区立幼稚園の今後のあり方について、段階的な廃止を視野に入れて見直しを進める。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害幼児介助員				整理番号	916		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	934	
係名 学事係				上位施策名				NO			
予算事業名		幼稚園就園事務費		コード	79800	多様な教育機会の提供				57	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立幼稚園に在籍する障害幼児				(2)						
					(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区立幼稚園に在籍する障害幼児について、就園指導委員会で協議し、その判定に基づき介助員を配置する				活動指標名(式) (1) 配置した介助員の数 (2) 就園指導委員会で入園可とされた障害のある園児数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 在園している障害幼児の安全の確保				成果指標名(式) (1) 配置した介助員の数 ÷ 区立幼稚園に在籍する障害幼児 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区立幼稚園の適切な運営の実現											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		18年度			
指標	活動指標(1)		人	0	0	1	0	1	6	14.2	
	活動指標(2)		人	2	3	14	1	14	12	0.6	
	成果指標(1)		%	0	0	7	0	7	50	0.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	418	0	414			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	418	0	414			
	単位あたりコスト ÷		円			418,000		414,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	418	0	414				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国際障害年などの国際的動向やノーマライゼーションの高まりなどにより、障害児教育についての関心、ニーズが高まっている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		障害児1人につき介助員を1人つけてほしい。 障害児をもっと区立幼稚園に受け入れてほしい。								
	今後の予測		障害のある幼児の受入れ枠にはまだ余裕があるが、受入れ人数が増加すれば介助員の配置への要望も高まっていく。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就園奨励			整理番号	917		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		
係名		就学奨励係			上位施策名			NO		
予算事業名		就園奨励		コード	80000		就学のための経済的支援			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(文部省)			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		私立幼稚園等設置者		(2) 杉並区私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		幼稚園等設置者が、幼稚園児の入園料、保育料の一部又は全部を世帯の所得に応じて減免措置を行う場合に、区が設置者に対して減免相当額を補助する。				(3)			
	活動指標名(式)						(1) 認定者数 (2)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図り、より多くの幼児が幼稚園へ就園する。				成果指標名(式)				
						(1) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率 (2) 認定率(認定者÷園児数)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ることによって、幼児の就園を奨励し、幼稚園教育の一層の振興及び少子化対策にも貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	1820	2012	2188	2000	2050		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	58	59	57	56.84	57.31		
	成果指標(2)		%	32.53	35.69	36.14	36.44	37.24		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	119,540	131,502	140,766	135,027	149,844		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	0.94	0.94	1.00	1.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,166	8,529	8,529	9,073	9,073		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	127,706	140,031	149,295	144,100	158,917		
	単位あたりコスト ÷		円	70,168	69,598	68,233	72,050	77,520		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円	28,351	30,454	37,434	29,699	36,805	
		特定財源計 ++		千円	28,351	30,454	37,434	29,699	36,805	
差引:一般財源 -		千円	99,355	109,577	111,861	114,401	122,112			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始当時は、入園児数はピークであったが、現在は、当時の1/2以下まで減少した。平成3年度に3歳児を対象に加え、平成12年度から満3歳児まで対象を拡大した。更に平成12年度から同一世帯から同時に就園する2人目、3人目以降の園児に係る単価を設定し事業の拡充を図っている。過去5年間(H8～H12)の認定者数の推移は1,981人、1,694人、1,820人、2,012人、2,000人である。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		この補助金の制度が、幼稚園等の設置者を経路するために、保護者にわかりづらい。							
	今後の予測		国は、少子化対策としても、就園奨励事業を年次計画で充実し、数年以内に同時に2人以上の子供を幼稚園に通わせる家庭については、幼稚園の教育費を2人目は5割、3人目以降は1割程度までにする方針であり、今後さらに事業が拡充されていく見込みである。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等保護者補助金				整理番号	918		細番号							
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	936						
係名					就学奨励係		上位施策名			NO						
予算事業名					私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200		就学のための経済的支援	58					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44		年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 地方自治法第232条の2					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		園児の保護者で保育料の納入義務のある者					(2) 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				保育料の一部を保護者の所得に応じて補助（月額6,700円、4,000円）する。なお、都の制度と合わせて実施しているが、都は所得制限を既に導入している（6,200円・4,500円）。区も平成13年度から所得制限（～6,700円・4,000円）を導入したため全体として4ランクに分かれている。							活動指標名(式)			(1) 交付決定件数	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				保護者の負担を軽減し、幼児教育をより多くの幼児が受けられるようにする。							成果指標名(式)			(1) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												(2)				
3歳からの就園は一般化してきているものの、保護者の負担は決して軽いものではなく、補助金の交付は保護者の就園意思をより促進させるものとなる。																
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%							
					計画	実績		年度								
指標	活動指標(1)		人	5,750	5,768	5,654	5,669	5,522								
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	58	59	57	56.84	57.31								
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	598,953	602,720	611,766	591,310	546,937								
	職員数(正規 非常勤)		人	1.04	0.68	0.68	0.73	0.73	特記事項							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,436	6,170	6,170	6,623	6,623								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 ++		千円	608,389	608,890	617,936	597,933	553,560								
	単位あたりコスト ÷		円	105,807	105,563	109,292	105,474	100,246								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0							
		国・都からの支出金		千円	152,759	155,978	156,222	153,021	152,788							
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0							
		特定財源計 ++		千円	152,759	155,978	156,222	153,021	152,788							
差引:一般財源 -		千円	455,630	452,912	461,714	444,912	400,772									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		制度開始当時は、4歳児・5歳児のみを対象としていた。少子化の進展に伴い、重要な施策となってきた。平成12年度から、満3歳の誕生日から入園が可能となり、補助金対象者の範囲が拡大した。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		近年、景気の低迷により保護者の負担感が増してきており、この事業に対する期待は大きい。													
	今後の予測		少子化対策、幼児教育の推進という視点から、私立幼稚園等園児に対する保護者負担軽減の要望はますます高まっていくことが見込まれる。													

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等入園料助成金				整理番号	919		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	937	
係名				就学奨励係		上位施策名			NO		
予算事業名				私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200		就学のための経済的支援	58	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		2		年度		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		園児の保護者で入園料の納入義務のある者		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 地方自治法第232条の2 (2) 杉並区私立幼稚園等入園料助成金交付要綱 (3)		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				保護者に入園料の一部を補助 (補助額30,000円)		活動指標名(式)		(1) 交付決定件数(新規入園児数) (2)		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				保護者の負担を軽減し、幼児教育をより多くの幼児が受けられるようにする。		成果指標名(式)		(1) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率 (2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 3歳からの就園は一般化してきているものの、保護者の負担は決して軽いものではなく、補助金の交付は保護者の就園意思をより促進させるものとなる。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	2,321	2,296	2,589	2,196	2,194			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	58	59	57	56.84	57.31			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	69,630	68,880	77,670	65,880	65,820			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.18	0.18	0.26	0.26		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	1,633	1,633	2,359	2,359			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	69,630	70,513	79,303	68,239	68,179			
	単位あたりコスト ÷		円	30,000	30,711	30,631	31,074	31,075			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	69,630	70,513	79,303	68,239	68,179				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和40年代のピーク以降今日まで園児数が減少している。平成12年度より満3歳の誕生日からの入園が可能となり、補助金対象者の範囲が拡大した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		入園料の高い園等に通園させている保護者から、負担が大きい(補助金が少ない)という声が寄せられている。								
	今後の予測		満3歳から入園が可能になったことにより補助対象者は拡大したが、園児数全体としては減少もしくは現状維持程度で推移していくものと見込まれる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等心身障害児教育費補助金				整理番号	920		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	938	
係名					就学奨励係		上位施策名			NO	
予算事業名					私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80000		多様な教育機会の提供	57
事務事業の概要	事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期					<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金交付要綱	
	対象					<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		心身障害児の在園する区内の私立幼稚園等設置者		(2)	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					心身障害児の在園する幼稚園等設置者に対して、心身障害児数に応じて補助単価を乗じた額を補助する。		活動指標名(式)		(1) 申請園数	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）					心身障害児の在園する幼稚園等設置者に対し補助金を交付することにより、より多くの園で障害児を受け入れている。		成果指標名(式)		(1) (代)心身障害児の在園している園の割合(心身障害児の在園数÷区内の幼稚園等数)	
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか					心身障害児が私立幼稚園等に就園することを奨励でき、心身障害児教育の充実・発展に貢献している。				(2)	
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		園	7	11		8				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	13.46	21.57		15.69				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,118	1,548	1,548	1,032	1,548			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.10	0.10	0.16	0.16	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	907	907	1,452	1,452			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,118	2,455	2,455	2,484	3,000			
	単位あたりコスト ÷		円	159,714	223,209		310,460				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,118	2,455	2,455	2,484	3,000				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の障害に対する理解や認識が深まってきており、早期から幼児教育を望むようになってきている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		幼稚園等設置者からは、心身障害児の受入れ体制を整備するためには少額であり、増額を求められている。								
	今後の予測		幼児教育の中心である私立幼稚園等について、今後益々障害児の受入れに対する環境整備が求められる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等園外保育補助金				整理番号	921		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	939	
係名					就学奨励係				上位施策名	NO	
予算事業名					私立幼稚園等園児保護者負担軽減				コード	53	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度				
	事業終了年度				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				設置者に対し、園外保育に要するバス借上げ料等の経費の一部を補助する。（基準 バス1台につき42,000円）						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				設置者が実施する園外事業（例 遠足）の経費の一部を補助することにより、教育内容がより充実したものとする。						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 園外保育事業に対し補助することにより、幅広い教育を可能とすることに貢献できる。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度		
指標	活動指標(1)		園	44	40	47	42	47			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	90	83	100	89	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,387	5,528	7,392	5,576	7,224			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.06	0.06	0.09	0.09		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	544	544	817	817			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	6,387	6,072	7,936	6,393	8,041			
	単位あたりコスト ÷		円	145,159	151,810	168,859	152,204	171,076			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	6,387	6,072	7,936	6,393	8,041				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		園児数の減少により、私立幼稚園等の経営が厳しくなる一方、自然体験等の園外保育は重要性を増してきている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		私立幼稚園等設置者から、補助金額が少ないという声も寄せられている。								
	今後の予測		自然体験等を含む園外保育の必要性は、今後も高まっていく。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等園児健康管理補助金				整理番号	922		細番号						
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	940				
係名				就学奨励係				上位施策名		NO					
予算事業名				私立幼稚園等園児保護者負担軽減				コード		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4		年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 地方自治法第232条の2				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						(2) 杉並区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				設置者に対し、園児の健康管理に要する経費の一部を補助する（1園につき100,000円が限度）。						(3)				
	活動指標名(式)										(1) 申請園数				
	成果指標名(式)										(2)				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				全ての園が園児の健康診断を実施し、健康的な幼稚園生活が送れる。								(1) (代) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				幼稚園における健康診断は、法定されているものの、ともすれば経営状況から実施されないケースもうかがわれる。補助金の交付により実施を促進し、園児の健康管理に貢献する。								(2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 幼稚園における健康診断は、法定されているものの、ともすれば経営状況から実施されないケースもうかがわれる。補助金の交付により実施を促進し、園児の健康管理に貢献する。															
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%					
					計画	実績	計画	年度							
指標	活動指標(1)		園	45	41	47	44	49							
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	58	59	57	56.84	57.31							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,343	4,015	5,100	4,272	5,100							
	職員数(正規 非常勤)		人		0.06	0.06	0.09	0.09		特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	544	544	817	817							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	4,343	4,559	5,644	5,089	5,917							
	単位あたりコスト ÷		円	96,511	111,204	120,093	115,649	120,746							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0						
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0						
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0						
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	4,343	4,559	5,644	5,089	5,917								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		園児数の減少により、私立幼稚園等の経営が厳しくなっている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし												
	今後の予測		園児数については、今後も減少もしくは現状維持程度で推移していくものと見込まれる。												

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園連絡事務				整理番号	923		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	941	
係名				就学奨励係		上位施策名			NO		
予算事業名				私立幼稚園連絡事務		学校教育の環境整備			56		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		根拠法令等		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第232条の2 (2) 杉並区幼稚園教育研修会育成補助金交付要綱 (3)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				補助金申請を受け、交付額を決定し支給する。また、実績報告書を受ける（@25,000円×47園=1,175,000円）。						
	活動指標名(式)				(1) 加盟園数 (2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				研修会が行う諸事業の経費の一部を補助することにより、教職員の資質向上と幼児教育の充実発展を図る。							
成果指標名(式)				(1) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率 (2) 区内居住の区内私立幼稚園就園幼児数 / 区内居住の私立幼稚園就園幼児数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 幼児教育の充実発展と教職員の資質向上により、区内の幼児教育振興に貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		園	49	47	47	47	46			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	58	59	57	56.84	57.31			
	成果指標(2)		%	85.7	84.2	85	85	86.3			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,471	1,471	1,176	1,175	1,175			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	91	91	91	91	181			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,562	1,562	1,267	1,266	1,356			
	単位あたりコスト ÷		円	31,872	33,228	26,952	26,930	29,488			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,562	1,562	1,267	1,266	1,356				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		私立幼稚園数は漸減しているものの、研修会の実施する事業内容、事業数等は維持されている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし								
	今後の予測		幼児教育の重要性は今後も増していく。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	小学校施設の維持管理	整理番号	881	細番号						
所属部課名	教育委員会事務局施設課	コード	600401	連絡先電話番号	1642					
				昨年度整理番号	905					
係名	管理係	上位施策名	NO							
予算事業名	学校施設管理・学校運営費	コード	75000	学校教育の環境整備	56					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成	年度	(1) 学校教育法第5条					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	区立小学校の児童			(3) 杉並区立学校設置条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名(式)						
	小学校の光熱水費の支払い、教材以外の物品購入、修繕等の施設維持管理等			(1) 区立小学校で教育を受ける児童数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名(式)							
施設の維持管理を行うことにより、児童によりよい教育環境を提供する			(1) 公立学校就学率 = 区立小学校の児童数(新1年生)/私立学校等も含めた区内の小学校の全児童数(新1年生)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか			(2) 施設管理運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の施設管理運営経費 / H5の同経費							
よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する										
指標	区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度計画	12年度実績	13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
								年度		
	活動指標(1)	人	18291	17778	17347	17347	17274			
	活動指標(2)	千円	31241	30650	27319	26472	29544	37552	70.4	
	成果指標(1)	%	89	88	100	88	100	100	87.9	
成果指標(2)	%	83	82	73	71	79	100	70.5		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,461,945	1,453,887	1,240,358	1,274,739	1,337,811			
	職員数(正規 非常勤)	人	2.52 0.00	2.52 0.00	2.55 0.00	2.55 0.00	2.45 0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	22,864	22,864	23,136	23,136	22,229		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1,484,809	1,476,751	1,263,494	1,297,875	1,360,040			
	単位あたりコスト ÷	円	81,177	83,066	72,836	74,818	78,733			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	939	1,249	6,937	12,344	2,837		
		特定財源計 + +	千円	939	1,249	6,937	12,344	2,837		
差引:一般財源 -	千円	1,483,870	1,475,502	1,256,557	1,285,531	1,357,203				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	児童数の減少が続いている 昭和54年 37,623人 平成13年 17,274人 特色ある学校づくり、児童の個性・創造性を生かした教育等が求められている								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校施設、教育設備の改善及び充実								
	今後の予測									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実（小学校）				整理番号	891		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	76000	連絡先電話番号	1644		昨年度整理番号	911		
係名 施設係				上位施策名				NO				
予算事業名		学校教育諸施設整備充実（小学校）		コード	76000	教育施設の整備・充実						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等						
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		学校教育施設・環境等の充実を図るため、諸施設の整備を行う。				活動指標名(式)					
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		諸施設・設備を整備することにより、教育環境の改善・充実を行う。				成果指標名(式)					
						(1) 改修実施校数 (2)						
						(1) 整備充実事業実施サイクル[屋上防水工事].....(改修までの経過年数の和) / (15×実施校数) (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
児童の安全性等、教育の円滑な運営を確保し、教育環境の向上が図られている。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績		15年度				
指標	活動指標(1)		件(校)	88	33	25	25	24	257	85.2		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	120	126.7	130	130	126.7	156.7	100.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,088,781	1,212,499	732,611	603,018	629,802				
	職員数(正規 非常勤)		人	3.95	3.85	3.80	3.80	3.40		特記事項 達成率は計画事業のみ(小中計)のもの		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	35,838	34,931	34,477	34,477	30,848				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,124,619	1,247,430	767,088	637,495	660,650				
	単位あたりコスト ÷		円	12,779,765	37,800,911	30,683,536	25,499,816	27,527,092				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円	7,397	252,424	2,333	2,333	2,333			
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 + +		千円	7,397	252,424	2,333	2,333	2,333			
差引:一般財源 -		千円	1,117,222	995,006	764,755	635,162	658,317					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		12年度より、耐震改修事業が分離された。学校の老朽化が進む一方、改築は予算的に難しいため、補修工事等(整備充実事業)の重要性は増している。区の財政状況を考えると、現況施設数(小中67校)に対して適切なメンテナンスを行っていくことが、区政にとって課題になっている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		利用者から;校舎の傷みが進んでおり、雨漏りが起きたり内装の汚れが目立つ事例がある。補修をしてほしい。他、安全対策やグラウンド整備も行ってほしい。近隣住民等から;周囲の二項道路のセットバックや工事騒音対策などに留意してほしい。									
	今後の予測		本来工事が必要な補修サイクル(年限)を超えて、施設を使用せざるを得ない状況が続く。通学区域弾力化や学校統廃合に対応した、施設整備及び校舎改築計画の再構築が必要となる。施設課は、均衡の取れた教育環境整備のための情報提供と、工事仕様の見直し等によるコスト縮減に引き続き努める必要がある。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震改修（小学校）				整理番号	892		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	76300		連絡先電話番号	1644			
係名		施設係		上位施策名				NO			
予算事業名		耐震改修（小学校）		コード	76300		教育施設の整備・充実				
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立小学校の児童・教職員及び学校利用者						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた学校について、耐震改修を行う。				活動指標名（式）				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		学校建物（棟）に対して、耐震補強工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名（式）				
						(1) 耐震改修実施率(要耐震改修校 / 耐震工事实施校数 × 100) (2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地震に強い建物を実現し、児童・教職員等の安全を確保することで、教育施設の整備・充実が図られている。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件(校)			5	5	3	5	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%				86.4		86.4	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			408,822	388,658	327,127			
	職員数(正規 非常勤)		人			1.20	1.20	1.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	10,888	10,888	9,073			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	0	419,710	399,546	336,200			
	単位あたりコスト ÷		円			83,941,920	79,909,120	112,066,667			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円			156,670	156,670	120,500		
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	156,670	156,670	120,500		
差引:一般財源 -		千円	0	0	263,040	242,876	215,700				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		単独事業となった初年度の平成12年度は、当初計画どおり5校の耐震補強工事を行った。他に、耐震診断5校、耐震設計3校を行った。								
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		利用者から;補強梁などが教室内に設けられるため、日照や通風が低下する。使い勝手や美観を考えると施設全体を改築して欲しい。 近隣住民等から;工事中の振動・騒音対策などに配慮してほしい。								
	今後の予測		13年度から始まる国の地震防災緊急事業5ヵ年計画に合わせて、平成17年度末迄に小学校延べ25校の補強を行う。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		余裕教室の有効活用（小学校）				整理番号	893		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	76400		連絡先電話番号	1644		昨年度整理番号	913	
係名 施設係				上位施策名						NO		
予算事業名		余裕教室の有効活用（小学校）		コード	76400		教育施設の整備・充実					
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		4年度		根拠法令等				
	事業終期			●無 ○有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立小学校の児童・教職員及び地域利用施設担当主管課						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			余裕教室の改修を行い、学校教育施設への転用を行う。また、地域利用施設建設のために、余裕教室の転換を行う。								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			余裕教室の転用によって、児童の学校教育活動の充実を図る。また、区民の生涯学習、福祉向上のための施設建設の場を提供する。								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 魅力ある学校教育や、区民ニーズに対応した施設整備を進めることによって、教育施設の有効利用が図られる。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		12年度				
指標	活動指標(1)		室		19	5.5	5.5		5.5	100.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		室累計		90		96		96	100.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	15,277	19,100	14,563	0				
	職員数(正規 非常勤)		人		0.30	0.30	0.30	0.30		特記事項 13年度活用計画検討中、情緒障害学級整備等		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	2,722	2,722	2,722	2,722				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	17,999	21,822	17,285	2,722				
	単位あたりコスト ÷		円		947,311	3,967,618	3,142,709					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	17,999	21,822	17,285	2,722					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成4年度以降、「学校施設活用推進計画」に基づき区立小中学校施設の活用を進め、平成11年度までに併せて132室の転用を行った。12年度からは、余裕教室の整備基準について国の動向が変化しており、区の施設標準との整合性確保が当面の課題となっている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修について、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設的に受け止められ、好意的な評価が得られないことがある。(デイサービス施設等)									
	今後の予測		今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、通学区域の弾力化が実現した場合、必要教室数の変動が予想されるので、就学事業とも連携し、適正な施設確保に努めていかなくてはならない。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校施設の維持管理				整理番号	894		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	600401	連絡先電話番号	1642		昨年度整理番号	915	
係名		管理係				上位施策名			NO		
予算事業名		学校施設管理・学校運営費		コード	77000	学校施設の環境整備			56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	区立中学校の生徒										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		中学校の光熱水費の支払い、教材以外の物品購入、修繕等の施設維持管理等				活動指標名(式) (1) 区立中学校で教育を受ける生徒数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		施設の維持管理を行うことにより、生徒によりよい教育環境を提供する				成果指標名(式) (1) 公立学校就学率 = 区立中学校の生徒数(新1年生)/私立学校等も含めた区内の全中学校生徒数(新1年生) (2) 施設管理運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の施設管理運営経費 / H5の同経費					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	8028	7588	7428	7428	7189			
	活動指標(2)		千円	33207	31589	28956	27566	30878	41798	66.0	
	成果指標(1)		%	69	65	100	67	100	100	67.0	
	成果指標(2)		%	75	74	69	66	74	100	66.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	830,543	792,363	672,099	697,958	710,039			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.52 0.00	2.52 0.00	2.55 0.00	2.55 0.00	2.45 0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	22,864	22,864	23,136	23,136	22,229			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	853,407	815,227	695,235	721,094	732,268			
	単位あたりコスト ÷		円	106,304	107,436	93,597	97,078	101,859			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	149	328	162	4,252	304		
		特定財源計 + +		千円	149	328	162	4,252	304		
差引:一般財源 -		千円	853,258	814,899	695,073	716,842	731,964				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		生徒数の減少が続いている 昭和58年 16,394人 平成13年 7,189人 特色ある学校づくり、児童の個性・創造性を生かした教育等が求められている								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		学校施設、教育設備の改善及び充実								
	今後の予測										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実（中学校）			整理番号	902	細番号		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	77800	連絡先電話番号	1644	昨年度整理番号	919
係名 施設係				上位施策名				NO	
予算事業名				学校教育諸施設整備充実（中学校）		コード		77800	
事業開始年度				●昭和 ○平成		年度		根拠法令等	
事業終期				●無 ○有		平成		年度	
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立中学校の生徒・教職員及び学校利用者		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項			
事務事業の概要	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）				
	学校教育施設・環境等の充実を図るため、諸施設の整備を行う。				(1) 改修実施校数				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）				
	諸施設・設備を整備することにより、教育環境の改善・充実を行う。				(1) 整備充実事業実施サイクル[屋上防水工事].....(改修までの経過年数の和) / (15×実施校数) (2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか									
生徒の安全性等、教育の円滑な運営を確保し、教育環境の向上が図られている。									

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		15	年度				
指標	活動指標(1)	件(校)	30	13	9	9	10	257	85.2			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	140	140	0	0	0	166.7	100.0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	214,505	196,109	155,102	145,679	164,988					
	職員数(正規 非常勤)	人	2.55	2.00	1.90	1.90	1.50	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	23,136	18,146	17,239	17,239	13,610	達成率は計画事業のみ(小中計)のもの			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	237,641	214,255	172,341	162,918	178,598					
	単位あたりコスト ÷	円	7,921,372	16,481,154	19,148,967	18,101,967	17,859,750					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円	1,523	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 + +	千円	1,523	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	236,118	214,255	172,341	162,918	178,598						
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	12年度より、耐震改修事業が分離された。学校の老朽化が進む一方、改築は予算的に難しいため、補修工事等(整備充実事業)の重要性は増している。区の財政状況を考えると、現況施設数(小中67校)に対して適切なメンテナンスを行っていくことが、区政にとって課題になっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者から;校舎の傷みが進んでおり、雨漏りが起きたり内装の汚れが目立つ事例がある。補修をしてほしい。他、安全対策やグラウンド整備も行ってほしい。近隣住民等から;周囲の二項道路のセットバックや工事騒音対策などに留意してほしい。										
	今後の予測	本来工事が必要な補修サイクル(年限)を超えて、施設を使用せざるを得ない状況が続く。通学区域弾力化や学校統廃合に対応した、施設整備及び校舎改築計画の再構築が必要となる。施設課は、均衡の取れた教育環境整備のための情報提供と、工事仕様の見直し等によるコスト縮減に引き続き努める必要がある。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		泉南中学校改築				整理番号	903		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	78004	連絡先電話番号	1644		昨年度整理番号	921	
係名 施設係				上位施策名					NO		
予算事業名		泉南中学校改築		コード	78004	教育施設の整備・充実					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 14 年度				(1) 学校教育法第5条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立泉南中学校の生徒・教職員及び学校利用者				(2) 地方自治法第180条の2						
					(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震補強、改修及び特別教室等の改築を行う。				活動指標名(式) (1) 工事進捗率 (2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校建物に対して、補強・改築工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名(式) (1) (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地震に強い建物を実現し、生徒・教職員等の安全を確保することで、教育施設の整備・充実が図られている。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		14年度			
指標	活動指標(1)		%	10	10	15	10	35	100	30.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,257	65,058	518,211	515,835	946,818			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.31	0.90	1.02	1.02	1.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,813	8,166	9,254	9,254	9,073			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	12,070	73,224	527,465	525,089	955,891			
	単位あたりコスト ÷		円	1,206,963	7,322,370	35,164,364	52,508,946	27,311,171			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円					71,664		
		その他特定財源		千円			300,000	0			
		特定財源計 ++		千円	0	0	300,000	0	71,664		
差引:一般財源 -		千円	12,070	73,224	227,465	525,089	884,227				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年度より基本設計を開始、12年度中に仮設校舎を建設し、旧校舎取り壊し工事を完了した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		計画の検討にあたっては、町会代表等を交えた検討協議会を設け、住民の意見を取り入れることに努めた。校舎取り壊しや仮設校舎建築等の過程で、騒音・振動等に対する苦情があった。								
	今後の予測		13年4月より新校舎建築工事を進め、15年3月に竣工を予定している。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		西宮中学校耐震改修				整理番号	904		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	78010	連絡先電話番号	1644		昨年度整理番号	922	
係名 施設係				上位施策名					NO		
予算事業名				西宮中学校耐震改修		コード	78010		教育施設の整備・充実		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 13 年度				(1) 学校教育法第5条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立西宮中学校の生徒・教職員及び学校利用者				(2) 地方自治法第180条の2						
					(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震補強、改修及び特別教室等の改築を行う。				活動指標名(式) (1) 工事進捗率 (2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校建物に対して、補強・改築工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名(式) (1) (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地震に強い建物を実現し、生徒・教職員等の安全を確保することで、教育施設の整備・充実が図られている。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		13年度			
指標	活動指標(1)		%	10	55	55	35	100	65.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,328	162,135	161,940	178,084	特記事項			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45	0.98	0.98	0.80				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	4,083	8,892	8,892				7,258
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	20,411	171,027	170,832				185,342
	単位あたりコスト ÷		円		2,041,085	3,109,573	3,106,028				5,295,497
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円		49,558	49,558				
		その他特定財源		千円		70,000	36,000				
		特定財源計 ++		千円	0	0	119,558				85,558
差引:一般財源 -		千円	0	20,411	51,469	85,274	185,342				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度より基本設計を開始、12年5月より改築工事を開始し、12年度末には躯体工事を完了した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		部外者の侵入等に対する対策を講じて欲しいとの要望があった。								
	今後の予測		本体工事を進め、平成13年7月19日に竣工した。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震改修（中学校）				整理番号	905		細番号			
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	78150	連絡先電話番号	1644		昨年度整理番号	新		
係名 施設係				上位施策名				NO				
予算事業名		耐震改修（中学校）		コード	78150	教育施設の整備・充実						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 学校教育法第5条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立中学校の生徒・教職員及び学校利用者				(2) 地方自治法第180条の2							
					(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた学校について、耐震改修を行う。				活動指標名(式) (1) 改修実施校数 (2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校建物（棟）に対して、耐震補強工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名(式) (1) 耐震改修実施率(要耐震改修校/耐震工事実施校数×100) (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地震に強い建物を実現し、生徒・教職員等の安全を確保することで、教育施設の整備・充実が図られている。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績			12年度			
指標	活動指標(1)		件(校)			1	1	4		1	100.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%				100			100	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			139,688	134,408	243,710				
	職員数(正規 非常勤)		人			0.50	0.50	0.70		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,537	4,537	6,351				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	0	144,225	138,945	250,061				
	単位あたりコスト ÷		円			144,224,500	138,944,500	62,515,275				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円			52,784	52,784	91,000			
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	0	0	52,784	52,784	91,000			
差引:一般財源 -		千円	0	0	91,441	86,161	159,061					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		単独事業となった初年度の平成12年度は、当初計画どおり1校の耐震補強工事を行った。他に、耐震診断3校、耐震設計2校を行った。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		利用者から;補強梁などが教室内に設けられるため、日照や通風が低下する。使い勝手や美観を考えると施設全体を改築して欲しい。 近隣住民等から;工事中の振動・騒音対策などに配慮してほしい。									
	今後の予測		13年度から始まる国の地震防災緊急事業5ヵ年計画に合わせて、平成17年度末迄に中学校延べ13校の補強を行う。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		余裕教室の有効活用（中学校）			整理番号	906		細番号		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	78200		連絡先電話番号	1644		
係名		施設係		上位施策名				NO		
予算事業名		余裕教室の有効活用（中学校）		コード	78200		教育施設の整備・充実			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立中学校の生徒・教職員及び地域利用施設担当主管課					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		余裕教室の改修を行い、学校教育施設への転用を行う。また、地域利用施設建設のために、余裕教室の転換を行う。				活動指標名(式) (1) 改修室数 (2)			
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		余裕教室の転用によって、生徒の学校教育活動の充実を図る。また、区民の生涯学習、福祉向上のための施設建設の場を提供する。				成果指標名(式) (1) 余裕教室活用数 (2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 魅力ある学校教育や、区民ニーズに対応した施設整備を進めることによって、教育施設の有効利用が図られる。										

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		12年度	年度		
指標	活動指標(1)	室	4	8	8		8	100.0		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	室累計	28	36			36	100.0		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	2,520	26,500	24,839	0			
	職員数(正規 非常勤)	人		0.15	0.15	0.15	0.15		特記事項 13年度活用計画検討中、情緒障害学級整備等	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	1,361	1,361	1,361	1,361		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	3,881	27,861	26,200	1,361			
	単位あたりコスト ÷	円		970,238	3,482,619	3,274,994				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -	千円	0	3,881	27,861	26,200	1,361				
受益者負担比率 ÷	%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成4年度以降、「学校施設活用推進計画」に基づき区立小中学校施設の活用を進め、平成11年度までに併せて132室の転用を行った。12年度からは、余裕教室の整備基準について国の動向が変化しており、区の施設標準との整合性確保が当面の課題となっている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修については、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設的に受け止められ、好意的な評価がなかなか得られないことがある。(デイサービス施設等)								
	今後の予測	今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、通学区域の弾力化が実現した場合、必要教室数の変動が予想されるので、就学事業とも連携し、適正な施設確保に努めていかなくてはならない。								